

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年3月1日
(第32期) 至 平成17年2月28日

株式会社 **セブン-イレブン**・ジャパン

(431079)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
(1) 株式の総数等	32
(2) 新株予約権等の状況	32
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(4) 所有者別状況	32
(5) 大株主の状況	33
(6) 議決権の状況	33
(7) ストックオプション制度の内容	34
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況	43
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	104
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

[監査報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年5月30日
【事業年度】	第32期（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）
【会社名】	株式会社セブン - イレブン・ジャパン
【英訳名】	SEVEN-ELEVEN JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 俊郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03)6238-3711(代表)
【事務連絡者氏名】	財務本部経理部総括マネジャー 磯部 一行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03)6238-3711(代表)
【事務連絡者氏名】	財務本部経理部総括マネジャー 磯部 一行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
営業総収入（百万円）	358,446	384,416	424,091	474,283	502,516
経常利益（百万円）	148,292	148,507	153,769	170,079	178,208
当期純利益（百万円）	80,192	81,716	82,825	93,135	96,330
純資産額（百万円）	581,687	597,491	635,852	639,016	712,377
総資産額（百万円）	766,630	797,127	848,079	889,922	1,284,130
1株当たり純資産額（円）	698.40	726.12	776.00	797.06	888.61
1株当たり当期純利益（円）	96.28	98.31	100.68	115.74	120.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	115.72	119.99
自己資本比率（％）	75.9	75.0	75.0	71.8	55.5
自己資本利益率（％）	14.6	13.9	13.4	14.6	14.3
株価収益率（倍）	50.9	41.8	27.5	29.8	26.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	106,579	122,751	125,879	144,910	127,044
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	74,551	58,442	75,690	102,225	175,623
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	23,158	64,275	35,911	74,611	13,281
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	341,093	341,372	355,467	323,313	261,386
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	4,529 (2,392)	4,836 (2,719)	5,061 (4,761)	5,362 (5,279)	27,771 (14,970)

- (注) 1. 営業総収入には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第29期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第30期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平均臨時雇用者数は、第29期までは月間200時間換算、第30期・第31期は月間163時間換算、第32期からは1日8時間換算による月平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
4. 第30期から、「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成14年9月25日 企業会計基準委員会）及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成14年9月25日 企業会計基準委員会）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
チェーン全店売上高 (百万円)	2,046,640	2,114,013	2,213,298	2,343,177	2,440,853
営業総収入(百万円)	346,916	365,943	400,664	445,413	467,233
経常利益(百万円)	147,157	153,789	159,639	168,892	176,070
当期純利益(百万円)	78,374	83,209	86,547	91,475	92,891
資本金(百万円)	17,200	17,200	17,200	17,200	17,200
発行済株式総数(千株)	832,889	822,889	822,889	822,889	822,889
純資産額(百万円)	590,299	605,372	653,490	662,221	722,145
総資産額(百万円)	770,159	798,121	855,483	894,460	948,488
1株当たり純資産額(円)	708.74	735.69	797.53	826.00	900.79
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額)(円)	30.00 (14.50)	33.00 (16.00)	35.00 (16.50)	39.00 (19.00)	43.00 (21.50)
1株当たり当期純利益(円)	94.09	100.10	105.21	113.67	115.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.6	75.8	76.4	74.0	76.1
自己資本利益率(%)	14.0	13.9	13.8	13.9	13.4
株価収益率(倍)	52.1	41.0	26.3	30.4	27.4
配当性向(%)	31.9	32.8	33.2	34.2	37.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,820 (2,236)	4,105 (2,559)	4,366 (4,601)	4,665 (5,092)	4,815 (5,236)

(注) 1. チェーン全店売上高及び営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第29期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第30期からは、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、第29期までは月間200時間換算、第30期からは月間163時間換算による月平均人員を()内に外数で記載しております。

4. 第29期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 第30期から、「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

2【沿革】

昭和14年1月 株式会社ヨークセブン（旧社名青木鉄工株式会社、昭和51年11月商号変更）を設立。

（注）上記は、株式額面変更のための合併を行ったので、形式上の存続会社である合併会社の株式会社ヨークセブン（本店所在地 東京都江東区）の設立年月をもって示してあります。

実質上の存続会社であります株式会社ヨークセブン（本店所在地 東京都千代田区）の設立年月は昭和48年11月であり、以下は実質上の存続会社について記載してあります。

昭和48年11月 株式会社ヨークセブン（本店所在地 東京都千代田区）を設立。

11月 米国 ザ・サウスランド・コーポレーション（現 7-Eleven, Inc.）と株式会社イトーヨーカ堂（提出会社の親会社）との間で「エリア・サービスおよびライセンス契約」調印締結。

昭和49年5月 セブン・イレブン豊洲店開店：フランチャイズ・システムの開始。

昭和52年3月 額面変更のため株式会社ヨークセブン（形式上の存続会社、本店所在地 東京都江東区）に吸収合併される。

昭和53年1月 社名を「株式会社セブン・イレブン・ジャパン」に変更。

6月 昭和48年11月株式会社イトーヨーカ堂と7-Eleven, Inc.との間で締結した「エリア・サービスおよびライセンス契約」につき、譲渡契約により、提出会社が株式会社イトーヨーカ堂にかわり契約の当事者となる。

昭和54年10月 東京証券取引所市場第二部上場。

昭和55年11月 セブン・イレブン店舗数（国内）が 1,000店を超える。

昭和56年8月 東京証券取引所市場第一部指定。

平成元年11月 SEVEN - ELEVEN(HAWAII), Inc.（現・連結子会社）を設立。

同社は平成元年12月、7-Eleven, Inc.より米国ハワイ州のセブン・イレブン・コンピニエンス・ストア58店舗を譲り受ける。

平成3年3月 株式会社イトーヨーカ堂とともに、IYG Holding Companyを通じて7-Eleven, Inc.へ資本参加し、経営権を取得。

平成5年2月 セブン・イレブン店舗数（国内）が 5,000店を超える。

平成12年2月 株式会社セブンドリーム・ドットコム（現・連結子会社）を設立。

平成12年9月 株式会社セブン・ミールサービス（現・連結子会社）による配食事業を開始。

平成13年2月 株式会社イトーヨーカ堂からの資本異動により、株式会社ユニオンリース（現株式会社SEキャピタル・連結子会社）が提出会社の子会社となる。

平成13年4月 株式会社イトーヨーカ堂とともに、株式会社アイワイバンク銀行を設立。

平成15年8月 セブン・イレブン店舗数（国内）が10,000店を超える。

平成16年1月 セブン・イレブン北京有限会社（現・連結子会社）を設立。

平成17年2月 株式会社イトーヨーカ堂からの資本異動により、IYG Holding Company（現・連結子会社）、7-Eleven, Inc.（現・連結子会社）ほか27社が、提出会社の子会社となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社34社、関連会社7社で構成され、コンビニエンス・ストア事業、その他の事業を営んでおります。

各事業の内容、関係会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

コンビニエンス・ストア事業

当事業におきましては、提出会社と国内加盟者との間でコンビニエンス・ストア経営のためのフランチャイズ契約を結び、事業の展開をしております。

このフランチャイズ契約にもとづき、提出会社から継続的にセブン・イレブン・システムによる経営の指導・技術援助及びサービス（科学的市場調査、広汎かつ的確な商品情報にもとづく商品仕入援助、販売促進の援助・協力、仕入資金などの調達についての信用の供与、広告・宣伝、簿記・会計処理、店舗計画、店舗・在庫品の管理の補助など）を提供しております。

なお、当連結会計年度末に子会社となった7-Eleven, Inc. につきましては、米国（除くハワイ州）でフランチャイズ契約による事業を展開すると共に、エリアライセンス各社とエリア・ライセンス契約を結び、限定されたエリアでセブン・イレブン店の運営を許諾し、ロイヤリティー収入を得ております。

また、国内、米国、カナダ並びに中国において、自営店も運営しております。

株式会社セブン・イレブン・ジャパン

（関係会社）

SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC.

LYG Holding Company

7-Eleven, Inc. 他28社

セブン・イレブン北京有限会社

その他の事業

その他の事業におきましては、主にコンビニエンス・ストア事業における事業インフラと店舗ネットワークを活用した事業を展開しております。

EC事業におきましては、インターネットサイト（パソコン及び携帯電話）を開設し、商品、サービスや情報を消費者に提供するインターネットと店舗ネットワークが効率的に連携した事業を展開しております。

配食事業におきましては、高品質の惣菜・弁当、食材等を自宅や事業所又は店舗へ宅配する登録制サービスを提供する事業を展開しております。

・ EC事業

（関係会社）

株式会社セブンドリーム・ドットコム

セブンアンドワイ株式会社

・ 配食事業

（関係会社）

株式会社セブン・ミールサービス

・ その他の事業

（関係会社）

株式会社S Eキャピタル

株式会社アイワイバンク銀行

株式会社テルベ

株式会社芝パーク出版

株式会社弁釜

プライムデリカ株式会社

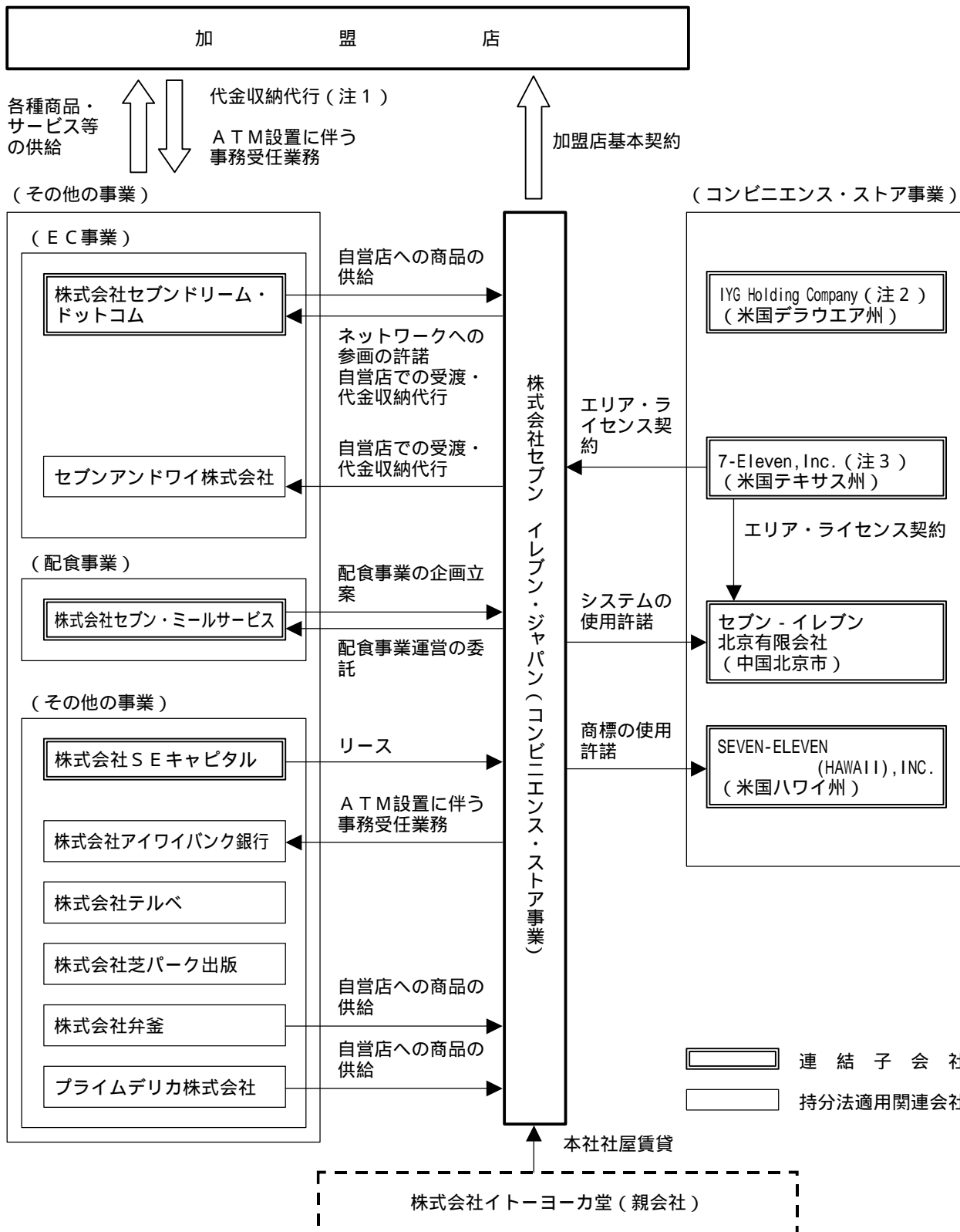
（注）セブンアンドワイ株式会社は、平成17年1月5日をもってイー・ショッピング・ブックス株式会社より商号を変更しております。

以上掲げた記載事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。

事業系統図

国内

海外



- (注) 1. 代金収納代行は、株式会社セブンドリーム・ドットコム、セブンアンドワイ株式会社のものであります。
 2. IYG Holding Companyは、7-Eleven, Inc.の持株会社であります。
 3. 7-Eleven, Inc.は、子会社27社、関連会社1社を有しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社イトーヨーカ堂 (注) 3	東京都 千代田区	47,987	スーパーストア 事業	52.0	当社に対し本部ビルを賃貸。 役員の兼任あり。
(連結子会社) SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC. (注) 2	米国 ハワイ州	20百万米ドル	コンビニエンス・ ストア事業	100.0	当社と商標使用許 諾契約。 役員の兼任あり。
株式会社セブンドリー ム・ドットコム(注) 2	東京都 千代田区	5,000	その他の事業 (EC事業)	51.0	当社自営店に対し 商品を提供。 役員の兼任あり。
株式会社セブン・ミール サービス	東京都 千代田区	300	その他の事業 (配食事業)	90.0	当社への配食事業 企画立案、運営受 託。 役員の兼任あり。
株式会社S Eキャピタル	東京都 千代田区	75	その他の事業 (その他の事業)	90.0	当社に対し店舗、 動産をリース。 役員の兼任あり。
セブン・イレブン北京有 限会社(注) 2、4	中国北京市	35百万米ドル	コンビニエンス・ ストア事業	65.0	当社のシステムの 使用許諾。 役員の兼任あり。
IYG Holding Company	米国 デラウェア州	1米ドル	コンビニエンス・ ストア事業	100.0	7-Eleven, Inc.の 持株会社。役員の 兼任あり。
7-Eleven, Inc. (注) 5	米国 テキサス州	11千米ドル	コンビニエンス・ ストア事業	73.8 (68.1)	当社とエリア・ラ イセンス契約。 役員の兼任あり。
CITYPLACE CENTER EAST L.P.	米国 テキサス州	-	コンビニエンス・ ストア事業	100.0 (100.0)	-
TSC LENDING GROUP, INC.	米国 テキサス州	1千米ドル	コンビニエンス・ ストア事業	100.0 (100.0)	-
7-ELEVEN BEVERAGE COMPANY, INC.	米国 テキサス州	5千米ドル	コンビニエンス・ ストア事業	100.0 (100.0)	-
7-ELEVEN OF IDAHO, INC.	米国 アイダホ州	1千米ドル	コンビニエンス・ ストア事業	100.0 (100.0)	-
7-ELEVEN SALES CORPORATION	米国 テキサス州	10米ドル	コンビニエンス・ ストア事業	100.0 (100.0)	-
7-ELEVEN CANADA, INC.	カナダ ブリティッ シュコロン ビア州	926米ドル	コンビニエンス・ ストア事業	100.0 (100.0)	-
SOUTHLAND INVESTMENT CANADA LIMITED	カナダ アルバータ州	-	コンビニエンス・ ストア事業	100.0 (100.0)	-
その他17社(注) 7	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社アイワイバンク 銀行	東京都 千代田区	61,000	その他の事業 (銀行業務)	24.9	A T M設置による 事務受任。 役員の兼任あり。
株式会社テルベ	北海道 北見市	400	その他の事業 (その他の事業)	25.0	役員の兼任なし。
株式会社芝パーク出版	東京都 千代田区	242	その他の事業 (その他の事業)	48.8	役員の兼任あり。
セブンアンドワイ株式会 社	東京都 千代田区	438	その他の事業 (E C事業)	30.8	当社自営店での受 渡・代金収納委 託。 役員の兼任なし。
株式会社弁釜(注)6	北海道札幌市 厚別区	127	その他の事業 (その他の事業)	19.5	当社自営店に対し 商品を提供。 役員の兼任あり。
プライムデリカ株式会社	神奈川県 相模原市	600	その他の事業 (その他の事業)	20.0	当社自営店に対し 商品を提供。 役員の兼任なし。
VALSO, S. A.	メキシコ	6,166千米ドル	コンビニエンス・ ストア事業	49.0 (49.0)	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 資本金は35百万米ドルの登録となっておりますが、他の合弁会社との合意により分割払込を選択したことから、平成17年2月28日現在25.3百万米ドルの払込となっております。

5. 議決権の所有割合()内書きは、IYG Holding Companyを通じた間接出資割合であります。

6. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

7. その他の会社につきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(人)	
コンビニエンス・ストア事業		27,705	(14,949)
その他の事業	EC事業	41	(12)
	配食事業	17	(2)
	その他の事業	8	(7)
合計		27,771	(14,970)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、22,409名増加しましたのは、主に7-Eleven, Inc. が、提出会社の子会社となったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,815 (5,236)	31才 9ヶ月	7年 5ヶ月	6,062,598

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日8時間月間163時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済環境は、企業収益の改善などから回復傾向にあったものの、本格的な回復には至りませんでした。加えて相次ぐ台風の上陸や冬季の天候不順の影響もあり、個人消費は力強さを欠いたままに推移いたしました。

現在の小売環境は「もの余りの時代」にあり、お客さまは本当に価値を認めた商品でなければ購入しない傾向にあるため、単に価格を下げるだけでは売上を伸ばすことはできません。また、お客さまがコンビニエンス・ストアに求める商品やサービスの質は年々高度化しています。当社はそのような環境において、より安心して美味しい商品や他では手に入らない差別化された商品の開発・導入に注力するとともに、店舗の利便性を更に高めるサービスの導入を推進いたしました。また、発注技術の強化や、差別化商品の品質の高さをお客さまにお伝えするための接客技術の向上にも努めてまいりました。更に、中小小売店舗数が年々減少を続けるなか、「家や職場のそばの便利な店」としてのコンビニエンス・ストアの価値は日々高まりを見せており、積極的な出店を継続いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業総収入502,516百万円（前年同期比106.0%）、営業利益170,729百万円（前年同期比103.0%）、経常利益178,208百万円（前年同期比104.8%）、当期純利益96,330百万円（前年同期比103.4%）となりました。

なお、当社は平成17年2月にIYG Holding Company（7-Eleven, Inc.の持株会社）を子会社化いたしました。当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、損益につきましては持分法による投資損益として計上しております。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

・日本

当連結会計年度においては、出店強化による店舗数の増加等により営業収益、営業利益とも伸長し、営業収益は486,710百万円、営業利益は、170,728百万円となりました。

・米国

当連結会計年度においては、SEVEN - ELEVEN(HAWAII), INC.の業績が、前連結会計年度に引続き順調であったことから、営業収益は15,651百万円、営業利益は、133百万円となりました。

・その他の地域

当連結会計年度における営業収益は165百万円、営業損失は133百万円となりました。

コンビニエンス・ストア事業

店舗展開面では、当社の基本戦略である「高密度集中出店方式」に基づき積極的な新規出店及び立地移転を推進いたしました。この結果、当連結会計年度末国内店舗数は、32都道府県で10,826店舗（523店舗増）となりました。地域別では、関東地方で144店、東海地方で116店、近畿地方で111店の純増となるなど、都市部を中心に既存出店地域における店舗網の拡充が更に進みました。なかでも、愛知県においては、大手コンビニエンス・ストアチェーンとしては最後発ながら順調に店舗網を拡大し、累計店舗数は出店開始から約2年半で289店舗となりました。また、連結子会社を加えた店舗数は、当連結会計年度より7-Eleven, Inc.を連結店舗数に加えたことから、16,688店舗（6,332店舗増）となりました。なお、海外のエリアライセンサー（7-Eleven, Inc.より、限定されたエリアでセブン - イレブンを運営するライセンスを与えられた企業）の店舗を加えた世界のセブン - イレブン店舗数は27,727店舗（1,708店舗増）となり、グローバルな店舗ネットワークを一層拡大いたしました。

連結会計年度末店舗数

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
日本国内(店)	10,303	10,826	523
米国及びカナダ(7-Eleven, Inc.)(店)	-	5,799	5,799
米国ハワイ州(SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC.)(店)	53	53	-
中国北京市(セブン-イレブン北京有限公司)(店)	-	10	10
計(店)	10,356	16,688	6,332

(注) 1. 当連結会計年度より7-Eleven, Inc.の店舗を連結会計年度末店舗数に含めております。

2. 日本国内は平成17年2月末、それ以外は平成16年12月末の店舗数を使用しています。

商品面では、ファスト・フードの更なる品質の向上とトレーサビリティの強化を目指し、生産インフラの整備を図りました。特に、野菜のプロセスセンターの設置により、収穫・輸送・保管の全ての段階で野菜を低温に保つ「コールドチェーン」の導入を進め、より新鮮で美味しい商品をお届けできるようになりました。また、新型炊飯器など新たな調理器具の導入、調理パンや焼きたてパンにおけるパン生地の改良など、絶対的な品質の差別化を目指した様々な取り組みを図りました。加えて、アイスクリーム、中華まん、フランクフルト等において新型什器の導入とそれに連動したオリジナル商品の開発を推進するなど、魅力的な売り場づくりに努めました。

サービス面では、株式会社アイワイバンク銀行の当連結会計年度末ATM設置店舗数は、前連結会計年度末に比べ2,538店増加し、国内店舗数の約90%にあたる9,652店となりました。ATM設置都道府県が前連結会計年度末の16から当連結会計年度末には24となったことや提携金融機関の拡大に伴う認知度の向上により、利用件数も順調に増加しております。また、料金収納業務も好調に推移し、取扱件数は1億9,552万件(前年同期比117.1%)に、同取扱金額も1,681,775百万円(前年同期比120.9%)となりました。更に、店舗に設置したマルチコピー機については新型機種への切替を実施し、コンテンツの拡充と操作性の向上を図りました。

店舗運営面では、引き続き発注精度の向上に努めることはもとより、接客販売の強化及び各種予約・催事商品への積極的な取り組みなどにより、売上の拡大に努めました。

以上の結果、チェーン全店売上高は2,456,664百万円(前年同期比104.2%)となりました。

その他の事業

EC事業におきましては、インターネットサイトによる商品・サービスの提供を中心に据え、注文した商品の受け取りと代金の支払いがいつでも近くのセブン-イレブン店舗で行えるという利便性を活かして品揃え強化に努めました。配食事業におきましては、事業構造の見直しを実施し、セブン-イレブンの店舗網を中心にお客さまに豊かな食生活を提案する事業スキームへの切り替えを図るとともに、営業エリアを関東地方の1都6県にまで拡大いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より61,926百万円減少し261,386百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益163,615百万円や法人税等の支払額74,350百万円などから、前連結会計年度に比べ17,865百万円減の127,044百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ73,397百万円減の175,623百万円の支出となりました。主な要因は持分法適用関連会社であったIYG Holding Companyを子会社化したことに伴う支出95,049百万円と7-Eleven, Inc.の転換社債の取得等、投資有価証券の取得による支出19,894百万円、店舗投資を主とする設備投資額68,519百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ61,330百万円増の13,281百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額33,257百万円及び子会社の長期借入れによる収入22,000百万円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンビニエンス・ストア事業	加盟店からの収入	343,617	106.0
	その他の収入	2,302	112.8
	売上高(自営店)	137,120	101.8
その他の事業		21,984	153.0
消去		2,507	236.1
	合計	502,516	106.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額にはIYG Holding Company(7-Eleven, Inc.の持株会社)は、含まれておりません。

コンビニエンス・ストア事業の地域別売上状況は次のとおりであります。

a．地域別売上状況〔トレーニング・ストア（自営店）〕

地域	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前年同期比 (%)	地域	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前年同期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比(%)			売上高 (百万円)	構成比(%)	
東京都	24,412	17.8	118.7	茨城県	2,123	1.6	91.4
愛知県	11,310	8.3	118.2	長野県	2,112	1.5	86.7
神奈川県	9,615	7.0	103.3	京都府	2,088	1.5	81.7
千葉県	8,032	5.9	118.1	栃木県	1,974	1.4	93.6
大阪府	7,340	5.4	95.4	滋賀県	1,805	1.3	78.9
兵庫県	6,350	4.6	93.9	山口県	1,794	1.3	99.4
埼玉県	5,853	4.3	93.9	福島県	1,702	1.2	106.9
北海道	3,937	2.9	75.0	奈良県	1,091	0.8	151.2
福岡県	3,858	2.8	91.1	熊本県	955	0.7	79.5
宮城県	3,699	2.7	113.2	宮崎県	908	0.7	62.3
静岡県	3,591	2.6	89.0	長崎県	896	0.7	134.5
山形県	3,217	2.4	101.7	山梨県	706	0.5	67.2
広島県	3,151	2.3	95.9	佐賀県	611	0.4	137.0
群馬県	2,766	2.0	101.9	和歌山県	464	0.3	68.1
新潟県	2,592	1.9	103.2	大分県	143	0.1	63.8
岡山県	2,199	1.6	99.4				
				小計	121,308	88.5	101.8
	米国ハワイ州(SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC.)				15,646	11.4	100.5
	中国北京市(セブン-イレブン北京有限公司)				164	0.1	-
				小計	15,811	11.5	101.5
				合計	137,120	100.0	101.8

(注) 1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．上記の金額にはIYG Holding Company (7-Eleven, Inc.の持株会社)は、含まれておりません。

3．トレーニング・ストア（自営店）は、

イ．加盟店契約者のトレーニングならびに当社の社員の教育養成のための店舗

ロ．営業用店舗を持たない加盟希望者へ、経営委託店として貸与した店舗

ハ．米国ハワイ州の店舗

ニ．中国北京市の店舗

であります。なお、上記ロ．の店舗は逐次フランチャイズ・ストア（加盟店）へ変更しており、当連結会計年度において、前連結会計年度末のトレーニング・ストアのうち289店をフランチャイズ・ストアへ変更いたしました。また、前連結会計年度末のフランチャイズ・ストアのうち91店がトレーニング・ストアへ変更されております。

b. 地域別売上状況 [フランチャイズ・ストア (加盟店)]

地域	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前年同期比 (%)	地域	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前年同期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)			売上高 (百万円)	構成比 (%)	
東京都	329,731	14.2	99.9	兵庫県	57,593	2.5	115.0
神奈川県	189,173	8.2	101.9	山口県	43,270	1.9	105.4
埼玉県	172,609	7.4	102.1	愛知県	41,987	1.8	211.0
千葉県	168,742	7.3	100.4	山梨県	32,860	1.4	102.9
北海道	162,371	7.0	101.2	熊本県	31,024	1.3	108.8
福岡県	137,792	5.9	102.4	岡山県	31,021	1.3	112.1
茨城県	105,315	4.5	105.6	滋賀県	28,110	1.2	104.5
静岡県	95,617	4.1	105.7	京都府	27,819	1.2	109.0
大阪府	82,947	3.6	108.8	佐賀県	24,586	1.1	99.4
広島県	78,601	3.4	106.1	宮崎県	19,618	0.8	109.5
福島県	78,499	3.4	101.0	山形県	17,581	0.8	113.7
長野県	75,664	3.3	100.4	長崎県	6,427	0.3	155.6
栃木県	73,501	3.2	103.1	奈良県	5,781	0.3	143.7
群馬県	67,602	2.9	102.8	和歌山県	5,737	0.2	121.2
宮城県	62,043	2.7	101.8	大分県	3,293	0.1	127.7
新潟県	61,140	2.6	105.2	岩手県	1,473	0.1	98.2
				合計	2,319,544	100.0	104.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額にはIYG Holding Company (7-Eleven, Inc.の持株会社)は、含まれておりません。

3. フランチャイズ・ストア (加盟店)は、提出会社と加盟店契約により運営されている店舗であります。詳細は、「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

当連結会計年度末現在のチェーン全店店舗数の状況は次のとおりであります。

地域	当連結会計年度末 (平成17年2月28日)	前年同期比 (%)	地域	当連結会計年度末 (平成17年2月28日)	前年同期比 (%)
東京都	1,387 (136) 店	104.4	新潟県	300 (20) 店	104.2
北海道	813 (20)	101.2	愛知県	289 (84)	149.7
神奈川県	812 (50)	102.4	山口県	195 (10)	101.0
埼玉県	771 (36)	103.5	岡山県	161 (16)	108.8
千葉県	719 (47)	101.8	熊本県	153 (10)	106.3
福岡県	632 (25)	104.6	京都府	144 (12)	110.8
茨城県	455 (13)	102.0	山梨県	143 (4)	102.9
大阪府	449 (48)	108.5	滋賀県	139 (14)	107.8
静岡県	412 (20)	105.1	佐賀県	118 (4)	105.4
広島県	361 (22)	105.6	山形県	118 (24)	109.3
福島県	353 (9)	101.4	宮崎県	110 (9)	108.9
長野県	340 (11)	100.9	奈良県	51 (14)	164.5
栃木県	327 (12)	103.5	長崎県	46 (6)	131.4
群馬県	324 (18)	102.2	和歌山県	35 (5)	116.7
兵庫県	322 (50)	109.2	大分県	19 (3)	111.8
宮城県	321 (26)	102.9	岩手県	7 (0)	100.0
			小計	10,826 (778)	105.1
米国(7-Eleven, Inc.)				5,311 (1,889)	-
カナダ(7-Eleven, Inc.)				488 (488)	-
米国ハワイ州(SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC.)				53 (53)	100.0
中国北京市(セブン-イレブン北京有限公司)				10 (10)	-
			小計	5,862 (2,440)	11,060.4
			合計	16,688 (3,218)	161.1

(注) 1. () 内はトレーニング・ストア店舗数(内数)

2. 日本国内は平成17年2月末、それ以外は平成16年12月末の店舗数を使用しています。

3. 上記のほか、海外で7-Eleven, Inc.のエリアライセンスとして営業している店舗が11,039店あります。

コンビニエンス・ストア事業の商品別売上状況は次のとおりであります。

a. 商品別売上状況 [トレーニング・ストア (自営店)]

商品別	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
加工食品	39,401	28.7	106.7
ファスト・フード	41,924	30.6	97.7
日配食品	18,145	13.2	103.4
食品計	99,471	72.5	102.1
非食品	37,648	27.5	100.8
合計	137,120	100.0	101.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額にはIYG Holding Company(7-Eleven, Inc.の持株会社)は、含まれておりません。

b. 商品別売上状況 [フランチャイズ・ストア (加盟店)]

商品別	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前年同期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
加工食品	719,044	31.0	104.4
ファスト・フード	676,472	29.2	102.3
日配食品	299,842	12.9	104.3
食品計	1,695,359	73.1	103.5
非食品	624,185	26.9	106.4
合計	2,319,544	100.0	104.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額にはIYG Holding Company (7-Eleven, Inc.の持株会社) は、含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンビニエンス・ストア事業	仕入高 (自営店)	100,916	101.6
その他の事業		6,399	142.9
消去		218	156.4
合計		107,097	103.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額にはIYG Holding Company (7-Eleven, Inc.の持株会社) は、含まれておりません。

コンビニエンス・ストア事業の商品別仕入状況 (自営店) を示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前年同期比 (%)
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	
加工食品	26,410	26.2	107.6
ファスト・フード	30,175	29.9	97.3
日配食品	13,241	13.1	102.4
食品計	69,828	69.2	101.9
非食品	31,088	30.8	100.9
合計	100,916	100.0	101.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額にはIYG Holding Company (7-Eleven, Inc.の持株会社) は、含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識について

小売業界におきましては、経済環境が本格的な回復に至らない中、「もの余りの時代」にあり、お客様は本当に価値を認めた商品でなければ購入しない傾向となり、依然として厳しい事業環境でありました。

(2) 当面の対処すべき課題内容について

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかな回復基調で推移することが見込まれますが、小売業界におきましては、定率減税の縮小や社会保険料の負担増などもあり、消費マインドの本格的な回復にはまだ時間がかかるものと思われます。

当社は、そのような環境のもと、常に変化し続けるお客さまのニーズにお応えするために、過去の経験を捨てあらゆる面で革新を続け、提供する商品・サービスの自己差別化に向けて挑戦してまいります。また、企業も社会の一員であるとの認識から、環境問題への取り組みや社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

(3) 対処方針

当社グループといたしましては、「既存中小小売店の近代化と活性化」「共存共栄」という経営理念のもと、昭和48年に日本で初めて本格的フランチャイズ・チェーンによるコンビニエンス・ストア事業を開始しました。この経営理念の達成に向けて、刻々と変化するお客さまのニーズに対応するために「変化への対応と基本の徹底」をスローガンに掲げ、生産・物流・情報システム・店舗運営等あらゆる分野での自己革新にチャレンジすることにより、一層ご愛顧いただける店づくりに邁進してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

コンビニエンス・ストア事業においては、ファスト・フードの更なる質の向上やオリジナル商品の積極的な開発に努めるとともに、地域性を重視した商品の導入、進展する高齢化社会や単身世帯の増加などマーケットの変化に対応した商品の強化に取り組んでまいります。サービス面では、ATMの全店設置を目指すなど、店舗価値を高めるサービスの導入に努めてまいります。店舗開発活動においては、既存地域における積極的な出店及び立地移転を推進するとともに、中京地域においては愛知県の商品供給インフラを活用して岐阜県南部と三重県北部への出店準備を進めてまいります。なお、当社は昨秋より光通信回線による新情報ネットワークの構築を進めており、これの完了により、第6次総合情報システムの導入に向けたインフラが整備されることとなります。

海外展開面では、米国の7-Eleven, Inc.は、新商品や新サービスの開発、単品管理技術の向上などにより業績の向上に努めてまいりましたが、今後もファスト・フードを中心とした品揃えの強化、サービスの拡充、積極的な店舗開発、東南アジアにおける業容の拡大等により、更なる成長を目指してまいります。また、中国のセブン・イレブン北京有限会社は、早期のフランチャイズ展開を目指して店舗開発活動を加速してまいります。

その他の事業におきましては、「家や職場の近くの便利な店」としての価値を高めるために、コンビニエンス・ストア事業と連携しながら、より便利なサービス、質の高い商品の提供に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたりリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年5月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これら全てのリスクを完全に回避するものではありません。

事業環境に関するリスク

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業を中核とした小売業であり、景気動向・消費動向等の経済情勢、社会構造の変化及び同業・異業態の小売業他社との競争状況等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

商品の安全性に関するリスク

当社グループは、「安全・安心で価値ある商品を」というお客様のニーズに対応するために、原材料の調達や製造方法から、店舗での販売に至るまで、取引先の協力を得た徹底したトータル管理のもとでお客様に商品をお届けしておりますが、お客様の信頼を損なう事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループの事業の中核であるコンビニエンス・ストアは、「家や職場の近くの便利な店」として社会インフラの一部と認知され、国内では、ほとんどの店舗が24時間営業を行っております。そのため、出店、営業時間及び商品・サービス等に新たな法的規制が行われた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、税法やその他各種法令の改正、行政の運営の変更等があった場合、新たな対応コストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ事業に関するリスク

主にフランチャイズ・システムからなるコンビニエンス・ストア事業は、加盟者との間で取り結ぶ加盟店契約に基づいて「セブン・イレブン」という同一店舗名でチェーン展開を行っておりますが、店舗においての不祥事等によりチェーン全体のブランドイメージが損なわれた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズ・システムは、加盟店と当社が対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同事業であり、加盟店及び当社のいずれかが、その役割を果たせないことにより、多くの加盟者との間で契約が維持できなくなった場合においても、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業インフラに関するリスク

当社グループは、常に変化し続けるお客様のニーズに対して、取引先各社と製造・物流・販売・情報システムの仕組みを革新しながら、差別化された高品質の商品や生活をサポートする便利なサービスを提供し続けてまいりました。このための事業インフラは、フランチャイズ・システムの理念を共有する取引先各社と構築しております。そのため、取引先各社と当社グループの業務上の関係が維持できない状況が発生した場合、または取引先各社の技術力等が著しく低下した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外の事業展開に関するリスク

当社グループは、全世界で約28,000の「セブン・イレブン」店舗（当社グループの7-Eleven, Inc. がライセンスを与え展開されている当社グループ外の店舗を含む）を展開しております。当社グループに属さない

エリアライセンスが展開する店舗においての不祥事等により「セブン - イレブン」ブランドイメージが損なわれた場合、または当該エリアライセンス自身に何らかの事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の連結財務諸表は日本円で表示されているため、換算リスクと取引リスクに為替変動の影響を受けます。

顧客情報の流出に関するリスク

当社グループは、お客さまから得た個人情報に関しては絶対に漏洩が生じないよう、情報システムのセキュリティ対策をはじめ、万全の対策を講じております。しかし、何らかの事情により、お客さまの個人情報が漏洩した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害に関するリスク

当社グループは、国内において高密度多店舗出店（ドミナント方式）による店舗展開を行っております。これにより「セブン - イレブン」の認知度向上、物流効率の向上等が図られる一方、特に店舗が集中している地域においての地震等の大きな自然災害が発生した場合、その影響も大きくなることが予想されます。その場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟事件等の発生に関するリスク

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。しかし、将来、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約の要旨

- a . 契約日 昭和53年 6月15日
- b . 契約先 7-Eleven, Inc. (セブン - イレブン, Inc.)
[旧社名 The Southland Corp. (ザ・サウスランド・コーポレーション) 1999年 4月28日の株主総会において社名変更決議が承認されました。]
- c . 契約の内容 7-Eleven, Inc. の「セブン - イレブン」コンビニエンス・ストア・チェーン経営のノウハウ導入
- d . 契約期間 本契約は、当初昭和48年11月30日株式会社イトーヨーカ堂とセブン - イレブン, Inc. との間で締結しましたが、昭和53年 6月15日付の譲渡契約により、当社が株式会社イトーヨーカ堂にかわって契約の当事者となりました。
期限については特に定めはありません。
- e . 契約の条件 ロイヤリティー 売上総額の一定料率

(2) 加盟店契約の要旨

- a . 当事者(当社と加盟者)の間で、取り結ぶ契約
 - (a) 契約の名称
加盟店基本契約(書)およびその付属契約(書)
 - (b) 契約の本旨
当社の許諾によるコンビニエンス・ストア経営のためのフランチャイズ契約関係を加盟者個人と形成すること。
Aタイプは店舗等の営業施設を加盟者が用意、Cタイプは当社が用意することが特徴です。
- b . 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他の金銭に関する事項

(a) 徴収する金銭の額		(b) その性質
Aタイプ	Cタイプ	
総額 金3,075,000円	総額 金2,550,000円	下記イからハまでの合計 加盟者が10日間の研修に参加して、受講、実地研修をするための費用(交通費、食費、宿泊費を含む) 設備什器の搬入から商品陳列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするために、当社が担当実施する開業準備の諸作業に関する手数料 開業当初の販売のための在庫商品代、つり銭用準備現金の額、什器・備品・消耗品の代金および加盟保証金500,000円他などをまかなうための一部として、加盟者が自己資本として自ら調達する最低限度の金額(上記金額を当社に払い込みそれ以外の分は、当社が調達し、加盟者に融資します)
その内訳	その内訳	
イ 研修費用 金 525,000円	イ 研修費用 金 525,000円	
ロ 開業準備手数料 金1,050,000円	ロ 開業準備手数料 金 525,000円	
ハ 開業時出資金 金1,500,000円	ハ 開業時出資金 金1,500,000円	

(注) 研修費用および開業準備手数料については消費税等が含まれております。

c . 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

- (a) 当社は、開業時当初の加盟店の品揃えのため開業時在庫の買取りを求める以外、爾後当社から加盟者に対しては商品の販売をせず、加盟者は当社の推薦する仕入先その他任意の仕入先から商品を買取ります。
- (b) 開業時の在庫品の代金の当社への支払いは、第 b 項のハの開業時出資金の一部をもって充当決済されるほか、オープンアカウント制度を通して当社が加盟者の支払い債務を引き受ける方法で決済されます。

d . 経営の指導に関する事項

- (a) 加盟に際しての研修、または講習会開催の有無
加盟者は、当社の定める研修のすべての課程を終了することを必要とされます。

(b) 研修の内容

イ．教室内研修（5日間）

当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法等

ロ．直営店における実務研修（5日間）

(c) 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

イ．担当者を派遣して、店舗・商品・販売の状況を観察させ、助言・指導する。

ロ．販売情報等の資料の提供、当社のシステムに関する情報の伝達を行う。

ハ．最も効果的な標準的小売価格を開示する。

ニ．当社のシステムを活用できる各種仕入援助を行う。

ホ．各加盟店の知名度を高め、販売促進のための、マスメディアによる広告宣伝を行う。

ヘ．担当者による経営相談を実施する。

ト．毎月の経営の計数管理のための計数等の作成提供をする。

チ．実地棚卸の実施と、その結果による商品管理の改善の助言を行う。

リ．商品仕入等についての与信をする。

e．使用させる商標・商号その他の表示に関する事項

(a) 当該加盟店におけるコンビニエンス・ストア経営について“セブン・イレブン”の商標、サービスマーク、意匠その他営業シンボル、著作物の使用をすることが許諾されます。

(b) 当社の商号の使用は、主体の混同を生じるため、使用を認められません。

f．契約の期間、契約の更新および契約解除に関する事項

(a) 契約の期間

加盟店として、新規開店の初日から、向う15ヶ年間で。

(b) 契約の更新の要件および手続

期間満了に際して、協議し、合意にもとづいて行われます。

(c) 契約の解除の要件

イ．死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等それ自体で経営が不可能のときは自動解消となります。

ロ．当事者の極度の信用低下（銀行取引停止処分から破産手続開始等まで）により、経営の維持が困難と認められる一定の場合および加盟者の基本的な契約の破壊行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・企業機密等の漏洩等の不信行為）や経営放棄等、もはや経営の継続が許されない場合は催告なしに解除することができます。

g．加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

(a) 徴収する金銭の額または算定方法

原則として下記の割合による金額を、当社が実施するサービス等の対価として支払う。

(Aタイプ)

イ．24時間営業店舗の場合：月間売上総利益の43%相当額

ロ．上記以外の営業時間の店舗の場合：月間売上総利益の45%相当額

月間売上総利益の算定は、「月間売上高から、月間売上商品原価（商品の総売上原価から品減り・不良品各原価および仕入値引金を差引いた純売上原価）を差引いたもの」です。

(Cタイプ)

イ．月間売上総利益に対し、下記に定める率を乗じ、合計した額

売上総利益	率
250万円以下の部分について	56%
250万円を超え、400万円以下の部分について	66%
400万円を超え、550万円以下の部分について	71%
550万円を超える部分について	76%

ロ．24時間営業店舗の場合

イ．の金額から売上総利益の2%に相当する金額を控除した額

(3) 持株会社設立の要旨

当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、株式会社イトーヨーカ堂（親会社）、株式会社デニーズジャパン（兄弟会社）と共同して株式移転により完全親会社である持株会社（株式会社セブン&アイ・ホールディングス）を設立することを決議し、同日、3社間で株式移転契約書を締結いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成17年5月27日開催の第32回定時株主総会において承認されました。なお、株式会社イトーヨーカ堂におきましても、平成17年5月26日開催の第47回定時株主総会において、また、株式会社デニーズにおきましても、平成17年5月28日開催の第32回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項の重要な後発事象」及び「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項の重要な後発事象」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年5月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

チェーン全店舗売上高

当連結会計年度のセブーンイレブンチェーン全店舗売上高は、厳しい経済環境が続く中、出店の加速、オリジナル商品の積極的投入等により前連結会計年度に対し97,914百万円増加の2,456,664百万円となりました。このうち、国内でのチェーン全店舗売上高は前連結会計年度に比べ、97,675百万円増加の2,440,853百万円であり、99.4%を占めております。

当連結会計年度末店舗数のうち、国内店舗数は、前連結会計年度に比べ、523店舗増加し、10,826店舗となりました。

セブーンイレブン店舗売上高は、加工食品、ファスト・フード、日配食品、非食品の4つに分類されます。前連結会計年度との比較は以下のとおりです。

全店舗売上高

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	増減額
加工食品(百万円)	725,382	758,445	33,063
ファスト・フード (百万円)	704,440	718,396	13,955
日配食品(百万円)	304,993	317,988	12,995
食品計(百万円)	1,734,816	1,794,830	60,014
非食品(百万円)	623,934	661,834	37,900
合計(百万円)	2,358,750	2,456,664	97,914

加工食品は、ソフトドリンク、酒類、菓子類、栄養ドリンク他で構成されております。

ファスト・フードは、弁当、おにぎり等の米飯、麺類、調理パン、サラダ、惣菜他で構成されております。

日配食品は、パン・ペストリー、牛乳・乳飲料、デザート他で構成されております。

非食品は、新聞・雑誌、タバコ、日用雑貨、ゲームソフト他で構成されております。

営業総収入及び営業利益

営業総収入は、前連結会計年度に比べ、28,233百万円増加の502,516百万円となりました。

営業総収入の68.4%を占める加盟店からの収入は、国内既存店舗売上高が前年割れとなったものの、主に
出店強化による店舗数の増加等により、前連結会計年度に比べ、19,430百万円増加の343,617百万円となり
ました。また、トレーニング・ストア（自営店）及びコンビニエンス・ストア事業を支えるその他の事業の
売上高は、前連結会計年度に比べ、8,329百万円増加の156,373百万円となりました。

売上原価は、トレーニング・ストア（自営店）及びコンビニエンス・ストア事業を支えるその他の事業の
売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ、8,148百万円増加の119,590百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、15,053百万円増加の212,196百万円となりました。こ
れは主に、出店強化による店舗関連費用（地代家賃、従業員給与・賞与、水道光熱費等）の増加によるもの
です。なお、広告宣伝費につきましては、前連結会計年度に比べ、336百万円減少の22,718百万円となりま
した。これは前連結会計年度に冷夏対策のための費用が発生したことによるものであり、前々連結会計年
度の19,295百万円に比べ、3,422百万円増加となり、引き続き積極的な販売促進活動を行っております。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ、5,030百万円増加の170,729百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ、3,098百万円増加の7,479百万円の収益（純額）となりました。

これは、主に持分法適用会社であるIYG Holding Company及び株式会社アイワイバンク銀行の業績改善
により、持分法による投資損益が2,061百万円増加の4,083百万円となったことによるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ、8,129百万円増加の178,208百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度に比べ、4,795百万円増加の14,593百万円の損失（純額）となりました。

これは、主に当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い減損損失を4,867
百万円計上したこと、及び退職年金制度の改定にともなう退職給付過去勤務債務償却額を3,355百万円計上
したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ、3,334百万円増加の163,615百万円となり
ました。

法人税等（法人税等調整額を含む）

法人税等は、前連結会計年度に比べ、188百万円増加の67,530百万円となりました。税効果会計適用後の
負担率は0.7ポイント減少し、41.3%となりました。これは、主に持分法による投資利益が増加したこと等
によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ、3,195百万円増加の96,330百万円となりました。1株当たり当期
純利益は、120.07円となり、前連結会計年度の115.74円に比べ4.33円増加いたしました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末に提出会社の親会社である株式会社イトーヨーカ堂から、IYG Holding Company及び7-Eleven, Inc.の株式を購入し、両社を連結子会社としたことにより、総資産及び負債は、前連結会計年度に比べ大きく増加しております。

総資産は、前連結会計年度に比べ394,208百万円増加の1,284,130百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が税金等調整前当期純利益の増加等があったものの、IYG Holding Company、7-Eleven, Inc.の株式及び7-Eleven, Inc.の転換社債の購入による支出等により前連結会計年度に比べ、60,960百万円減少の262,352百万円となりましたが、7-Eleven, Inc.のたな卸資産、売掛金他を連結した結果、前連結会計年度に比べ12,708百万円増加の391,584百万円となりました。

有形固定資産は、主に7-Eleven, Inc.を連結した結果、前連結会計年度に比べ381,695百万円増加の656,614百万円となりました。無形固定資産は、主にIYG Holding Company及び7-Eleven, Inc.の株式を購入し、両社を連結子会社化したことにより発生した連結調整勘定の増加により、前連結会計年度に比べ83,171百万円増加の90,682百万円となりました。

投資その他の資産は、主にIYG Holding Company、7-Eleven, Inc.を連結したことにより、関係会社株式、関係会社転換社債、長期貸付金が消去された結果、前連結会計年度に比べ83,367百万円減少の145,249百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ281,426百万円増加の531,017百万円となりました。

流動負債は、主に7-Eleven, Inc.を連結した結果、買掛金、未払費用等が増加したことにより、前連結会計年度に比べ112,022百万円増加の344,593百万円となりました。

固定負債は、IYG Holding Company、7-Eleven, Inc.の株式取得に伴い、7-Eleven, Inc.の資産・負債の再評価を実施した結果生じた繰延税金負債の増加及び7-Eleven, Inc.の有利子負債等を連結したこと、平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行したことに併せて退職金制度の改訂を実施したことに伴い過去勤務債務を全額償却し退職給付引当金を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ169,404百万円増加の186,424百万円となりました。

少数株主持分は、前連結会計年度に比べ39,420百万円増加の40,735百万円となりました。

これは、主に7-Eleven, Inc.の少数株主持分を連結したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度に比べ73,360百万円増加の712,377百万円となりました。

これは、当期純利益が96,330百万円と順調に増加したこと及びIYG Holding Company、7-Eleven, Inc.の両社の連結子会社化に伴い為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、強固な営業力による税金等調整前純利益の増加により高水準の営業活動によるキャッシュ・フローを創出しましたが、グローバルなセブン-イレブンチェーンの競争力強化を図るためのIYG Holding Company、7-Eleven, Inc.の株式取得及び7-Eleven, Inc.の転換社債の取得による支出、出店強化やお店の魅力を更に高めるための設備投資等の支出があったことにより、前連結会計年度末に比べ61,926百万円減少し、当連結会計年度末には261,386百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得た資金は、前連結会計年度に比べ17,865百万円減少し、127,044百万円となりました。これは、主に連結会計年度末日の曜日の関係により、公共料金等収納代行の預り金等が減少したことによるものであり、税金等調整前純利益は増加し、依然高い営業収益力を保っております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ73,397百万円増加し、175,623百万円となりました。これは、主にIYG Holding Company、7-Eleven, Inc.の株式取得95,049百万円及び7-Eleven, Inc.の転換社債の取得18,366百万円による支出であります。また、前連結会計年度に引続き出店強化等に伴う店舗投資を中心とした設備投資による支出も増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ61,330百万円減少し、13,281百万円となりました。この減少は、主に前連結会計年度に自己株式取得による支出53,215百万円があったことによるものであります。配当金につきましては、前連結会計年度に比べ、2,882百万円増加の33,257百万円の支出を行いました。なお、配当金につきましては上場以来25期連続増配を達成しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、高密度集中出店方式の強化を図るため、店舗の開設及び改装を中心に68,519百万円の設備投資を実施しました。また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社 事業の種類別セグメントはコンビニエンス・ストア事業であります。

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
		有形固定資産			無形固定資産			
		土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 及び運搬具 (百万円)	借地権 (百万円)	ソフトウェ ア(百万円)		
本部及び地区事務所 本部 (東京都千代田区)	事務所	-	878	1,602	-	3,029	5,510	1,039
研修センター (東京都多摩市)	研修所	935 (2,656.7)	638	36	-	-	1,610	3
北海道 札幌中央地区事務所他3事 務所	事務所	-	139	12	-	-	151	216
宮城県 仙台地区事務所	事務所	-	13	3	-	-	16	92
山形県 山形地区事務所	事務所	-	29	3	-	-	33	26
福島県 郡山地区事務所	事務所	-	7	4	-	-	11	73
茨城県 水戸地区事務所	事務所	-	50	3	-	-	53	103
栃木県 栃木地区事務所	事務所	-	11	3	-	-	15	75
群馬県 前橋地区事務所	事務所	-	33	3	-	-	36	77
埼玉県 さいたま地区事務所他1事 務所	事務所	-	38	7	-	-	45	198
千葉県 千葉地区事務所他2事 務所	事務所	-	65	7	-	-	73	206
東京都 東京地区事務所他1事 務所	事務所	-	20	8	-	-	28	382
神奈川県 横浜地区事務所他1事 務所	事務所	-	40	7	-	-	48	217
新潟県 長岡地区事務所	事務所	-	38	3	-	-	42	66
山梨県 山梨地区事務所	事務所	-	11	2	-	-	13	33
長野県 上田地区事務所他1事 務所	事務所	-	53	4	-	-	58	86
静岡県 沼津地区事務所	事務所	-	6	3	-	-	9	93
愛知県 名古屋地区事務所	事務所	-	33	3	-	-	36	105

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		有形固定資産			無形固定資産			合計 (百万円)
		土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 及び運搬具 (百万円)	借地権 (百万円)	ソフトウェ ア(百万円)		
本部及び地区事務所								
京都府 京都地区事務所	事務所	-	50	3	-	-	54	65
大阪府 大阪第一地区事務所他2事務所	事務所	-	94	9	-	-	103	245
岡山県 倉敷地区事務所	事務所	-	27	2	-	-	30	34
広島県 広島地区事務所	事務所	-	18	4	-	-	22	85
山口県 山口地区事務所	事務所	-	9	2	-	-	11	45
福岡県 福岡地区事務所他2事務所	事務所	-	38	8	-	-	46	208
熊本県 熊本地区事務所	事務所	-	27	2	-	-	30	35
宮崎県 宮崎地区事務所	事務所	-	4	2	-	-	6	25
閉店		3,042 (52,011.3)	25	-	9	-	3,077	-
未オープン		287 (4,876.0)	-	-	28	-	316	-
小計		4,265 (59,544.0)	2,407	1,754	38	3,029	11,495	3,832

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		有形固定資産			無形固定資産			合計 (百万円)
		土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 及び運搬具 (百万円)	借地権 (百万円)	ソフトウェ ア(百万円)		
トレーニング・ストア (自営店)								
北海道 南7条店他19店	店舗	805 (6,896.9)	445	86	3	-	1,340	37 (155)
宮城県 仙台南分町1丁目店他25店	店舗	266 (3,187.9)	509	114	12	-	902	30 (160)
山形県 山形高堂2丁目店他23店	店舗	392 (3,910.1)	587	103	26	-	1,110	34 (109)
福島県 郡山並木店他8店	店舗	129 (972.7)	182	42	6	-	361	14 (52)
茨城県 水戸西原店他12店	店舗	650 (3,650.6)	314	51	4	-	1,021	20 (99)
栃木県 小山城東店他11店	店舗	131 (2,102.2)	230	47	8	-	418	15 (71)
群馬県 前橋元総社町店他17店	店舗	550 (2,531.1)	399	90	4	-	1,045	21 (159)

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		有形固定資産			無形固定資産			合計 (百万円)
		土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 及び運搬具 (百万円)	借地権 (百万円)	ソフトウェ ア(百万円)		
トレーニング・ストア (自営店) 埼玉県 川越新河岸店他35店	店舗	46 (555.7)	498	112	47	-	704 54 (282)	
千葉県 千葉中央3丁目店他46店	店舗	259 (2,635.4)	635	172	3	-	1,070 66 (317)	
東京都 虎ノ門1丁目店他135店	店舗	2,389 (4,350.8)	2,007	381	3	-	4,780 208 (732)	
神奈川県 大和桜森3丁目店他49店	店舗	501 (1,743.0)	745	161	9	-	1,418 78 (444)	
新潟県 長岡呉服町店他19店	店舗	957 (5,534.0)	446	93	3	-	1,501 24 (110)	
山梨県 甲府平和通り店他3店	店舗	189 (815.8)	58	10	1	-	259 6 (38)	
長野県 上田材木町店他10店	店舗	824 (3,684.9)	257	33	-	-	1,115 16 (41)	
静岡県 沼津学園通り店他19店	店舗	438 (2,793.5)	310	93	8	-	850 24 (134)	
愛知県 豊橋曙町店他83店	店舗	-	1,583	534	49	-	2,167 66 (536)	
滋賀県 大津阪本店他13店	店舗	1,168 (2,076.8)	257	72	12	-	1,511 13 (103)	
京都府 京都阪急大宮駅南店他11店	店舗	841 (1,208.3)	158	40	0	-	1,042 19 (129)	
大阪府 大阪安土町1丁目店他47店	店舗	479 (1,611.5)	622	201	3	-	1,307 61 (347)	
兵庫県 神戸六甲口店他49店	店舗	381 (868.6)	927	226	17	-	1,554 48 (377)	
奈良県 奈良八条4丁目店他13店	店舗	-	272	97	5	-	375 3 (97)	
和歌山県 岩出町西国分店他4店	店舗	-	66	23	-	-	90 4 (37)	
岡山県 倉敷昭和1丁目店他15店	店舗	184 (857.9)	252	73	2	-	512 20 (97)	
広島県 広島中広3丁目店他21店	店舗	745 (3,647.1)	455	97	14	-	1,313 33 (125)	
山口県 柳井新庄店他9店	店舗	137 (1,235.5)	129	41	-	-	307 15 (94)	
福岡県 博多駅前3丁目店他24店	店舗	341 (1,079.3)	420	137	18	-	917 27 (208)	
佐賀県 佐賀商業高校前店他3店	店舗	323 (1,710.6)	91	15	0	-	430 4 (25)	
長崎県 佐世保上京町店他5店	店舗	-	113	42	3	-	159 4 (46)	
熊本県 熊本小山店他9店	店舗	288 (1,075.4)	231	58	4	-	582 9 (62)	
大分県 宇佐順風新田店他2店	店舗	-	96	23	5	-	125 2 (14)	
宮崎県 宮崎駅前店他8店	店舗	139 (1,879.4)	191	41	3	-	376 8 (36)	
小計		13,565 (62,615.0)	13,500	3,324	285	-	30,676 983 (5,236)	

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
		有形固定資産			無形固定資産			
		土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 及び運搬具 (百万円)	借地権 (百万円)	ソフトウェ ア(百万円)		
フランチャイズ・ストア(加盟店)への貸与設備 北海道 宮の森2条店他792店	店舗他	7,690 (93,377.6)	7,393	1,808	125	-	17,017	-
岩手県 一関沢店他6店	店舗	-	79	19	-	-	98	-
宮城県 仙台小松島店他294店	店舗	6,214 (59,720.7)	3,026	705	96	-	10,043	-
山形県 村山楯岡新町店他93店	店舗	627 (8,665.7)	1,544	271	96	-	2,539	-
福島県 飯坂インター店他343店	店舗	2,486 (27,426.1)	2,071	722	154	-	5,434	-
茨城県 土浦中店他441店	店舗	3,864 (36,090.1)	3,531	1,047	336	-	8,779	-
栃木県 小山大塚店他314店	店舗	3,211 (29,080.1)	2,317	693	207	-	6,430	-
群馬県 高崎緑町店他305店	店舗	2,998 (25,981.2)	2,608	672	103	-	6,382	-
埼玉県 三郷谷中店他734店	店舗	8,233 (46,337.4)	5,481	1,596	219	-	15,530	-
千葉県 かけまま店他671店	店舗	7,276 (43,867.8)	4,266	1,401	102	-	13,048	-
東京都 善福寺店他1,250店	店舗	14,495 (27,364.5)	8,454	2,516	480	-	25,947	-
神奈川県 相生店他761店	店舗他	9,755 (44,356.9)	6,308	1,557	98	-	17,720	-
新潟県 新潟信濃町店他279店	店舗	6,088 (57,921.4)	3,213	637	247	-	10,188	-
山梨県 甲府北口店他138店	店舗	1,043 (11,674.2)	1,098	343	29	-	2,514	-
長野県 塩尻大門店他328店	店舗	1,151 (12,051.5)	1,320	694	95	-	3,261	-
静岡県 富士市依田橋店他391店	店舗	4,260 (26,768.1)	2,363	852	10	-	7,487	-
愛知県 名古屋則武1丁目店他204店	店舗	439 (3,594.2)	2,793	1,017	84	-	4,334	-
滋賀県 大津膳所駅前通り店他124店	店舗	4,293 (22,106.4)	1,625	312	68	-	6,299	-
京都府 京都東長岡店他131店	店舗	2,074 (4,484.8)	1,152	355	11	-	3,594	-
大阪府 堺深井沢町店他400店	店舗	2,375 (8,061.6)	3,352	1,012	228	-	6,968	-
兵庫県 尼崎武庫之荘店他271店	店舗	2,763 (12,133.4)	2,995	741	115	-	6,616	-
奈良県 奈良南新町店他36店	店舗	-	429	152	7	-	589	-
和歌山県 和歌山津秦店他29店	店舗	180 (2,261.8)	372	117	6	-	676	-
岡山県 岡山大学前店他144店	店舗	996 (10,318.0)	1,642	427	51	-	3,117	-
広島県 広島下河内店他338店	店舗	2,388 (15,352.2)	2,489	800	162	-	5,840	-

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		有形固定資産			無形固定資産			合計 (百万円)
		土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 及び運搬具 (百万円)	借地権 (百万円)	ソフトウェ ア(百万円)		
フランチャイズ・ストア(加盟店)への貸与設備 山口県 下関小月店他184店	店舗	2,520 (24,253.0)	1,789	436	150	-	4,896	-
福岡県 博多住吉店他606店	店舗	5,300 (30,779.6)	3,382	1,313	58	-	10,055	-
佐賀県 鳥栖古賀町店他113店	店舗	735 (9,508.7)	602	246	4	-	1,588	-
長崎県 長崎花園町店他39店	店舗	-	312	180	-	-	493	-
熊本県 熊本沼山津4丁目店他142店	店舗	2,664 (26,054.5)	1,398	365	54	-	4,482	-
大分県 中津丸山町店他15店	店舗	-	230	57	11	-	299	-
宮崎県 宮崎元宮町店他100店	店舗	1,016 (7,192.1)	909	264	52	-	2,243	-
小計		107,146 (726,783.6)	80,562	23,341	3,471	-	214,521	-
合計		124,978 (848,942.6)	96,470	28,420	3,796	3,029	256,694	4,815 (5,236)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
株式会社セブンドリー ム・ドットコム (東京都千代田区)	E C事業	事務所	-	5	-	1	6	41 (12)
株式会社セブン・ミール サービス (東京都千代田区)	配食事業	事務所	-	1	-	0	1	17 (2)
株式会社S Eキャピタル (東京都千代田区)(注4)	その他の事業	リース資産 他	1,240	0	3,235 (31,589.0)	25,512	29,989	8 (7)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
7-Eleven, Inc. (注6) (米国 テキサス州)	コンビニエンス・ストア事業	店舗 事務所	85,245	89,901	58,225 (3,742,128)	—	233,372	22,064 (9,517)
セブン-イレブン 北京有限会社 (中国 北京市)	コンビニエンス・ストア事業	店舗 事務所	66	51	— (—)	51	168	223 (0)
SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC. (米国 ハワイ州)	コンビニエンス・ストア事業	店舗 事務所	1,367	388	1,716 (33,271.3)	—	3,472	603 (196)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. フランチャイズ・ストアは当社所有の貸与設備についてのみ記載しております。
3. 上記「従業員数」欄中の()は、パートタイマーの人員であります。
4. 帳簿価額の「その他」のうち提出会社に対するリース資産が、10,367百万円含まれております。
5. リース契約による主なもの。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	コンビニエンス・ストア事業	業務用車両 (オペレーティング・リース)	1,969台	816	1,452

6. 連結決算数値で記載しております。
7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都世田谷区他 950ヶ所	コンビニエンス・ストア事業	新設店舗他	33,000	1,150	自己資金	平成17年 1月	平成18年 2月

上記のほか、7-Eleven, Inc. については、平成17年12月期に40,950百万円～45,150百万円の投資を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,321,559,936
計	3,321,559,936

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成17年5月30日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	822,889,984	822,889,984	株式会社東京証券取引所 市場第一部	-
計	822,889,984	822,889,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額（百万 円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成14年2月26日 （注）	10,000,000	822,889,984	-	17,200	-	24,563

(注)利益による自己株式消却による減少であります。

(4)【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人 等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 （人）	-	245	65	846	509	20	37,397	39,062	-
所有株式数 （単元）	-	1,662,644	104,574	4,359,195	984,049	894	1,117,067	8,227,529	137,084
所有株式数 の割合 （％）	-	20.21	1.27	52.98	11.96	0.01	13.58	100.00	-

(注)1.自己株式21,302,787株は「個人その他」に213,027単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

なお、自己株式21,302,787株は株主名簿上の株式数であり、平成17年2月28日現在の実保有株式数は21,301,787株であります。

2.上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、203単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8番地8	416,655	50.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,289	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	27,013	3.28
伊藤 雅俊	東京都港区南麻布一丁目25番16号	14,920	1.81
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	13,750	1.67
ソシエテジェネラルパリエスジーオー ピーディーエーアイパリ6ゼット (常任代理人 ソシエテジェネラル証 券会社東京支店)	17 Cours Valmy 92987 Paris-La Defense Cedex France (東京都港区赤坂一丁目12番32号)	11,174	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	10,038	1.22
セブン・イレブン・オーナー持株会	東京都千代田区二番町8番地8	6,058	0.74
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリ ティーズ(ジャパン)リミテッド	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	6,017	0.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(退職給付信託イトーヨーカ堂口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,000	0.73
計	-	544,918	66.22

(注) 当社は、自己株式21,301千株を保有していますが、上記の大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,301,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 801,451,200	8,014,299	-
単元未満株式	普通株式 137,084	-	-
発行済株式総数	普通株式 822,889,984	-	-
総株主の議決権	-	8,014,299	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が20,300株、及び、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数203個、及び、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	21,301,700	-	21,301,700	2.59
計	-	21,301,700	-	21,301,700	2.59

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年5月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年4月22日決議)	12,000,000	30,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	9,928,100	29,999,847,000
残存決議株式数及び価額の総額	2,071,900	153,000
未行使割合(%)	17.27	0.00

平成17年5月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年5月18日決議)	7,000,000	20,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,434,000	7,497,880,000
残存決議株式数及び価額の総額	4,566,000	12,502,120,000
未行使割合(%)	65.23	62.51

(注) 買付期間が平成17年5月19日から6月17日までとなっており、経過日数が浅く未行使割合が高くなっております。

二【取得自己株式の処理状況】

平成17年5月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年5月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	33,362,100

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年5月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、業績の向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。当期におきましても、1株当たり年間配当金の4円増配により、上場以来25期連続の増益増配を達成しております。配当性向につきましては35%を目標として継続的に改善を図ってまいりましたが、当期実績は37.1%となります。

また、内部留保金につきましては、新規出店、既存店のリニューアル、情報システムや新規事業等に積極的に投資し、業績の一層の向上に努めてまいります。

(注) 第32期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成16年10月7日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	16,100	6,690	5,420	4,010	4,020
最低(円)	4,870	3,770	2,720	2,725	3,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月
最高(円)	3,390	3,350	3,260	3,230	3,300	3,220
最低(円)	3,090	3,000	3,040	3,040	3,080	3,090

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者 (CEO)	鈴木 敏文	昭和7年12月1日生	昭和38年8月 株式会社トーハン(旧東京出版販売株式会社)退職 昭和38年9月 株式会社イトーヨーカ堂(旧株式会社ヨーカ堂)入社 昭和46年9月 株式会社イトーヨーカ堂取締役 昭和48年11月 当社専務取締役 昭和52年9月 株式会社イトーヨーカ堂常務取締役 昭和53年2月 当社代表取締役社長 昭和58年4月 株式会社イトーヨーカ堂専務取締役 昭和60年5月 株式会社イトーヨーカ堂取締役副社長 平成4年10月 当社代表取締役会長(現) 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長 平成15年5月 当社最高経営責任者(CEO)(現) 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役会長最高経営責任者(CEO)(現)	4,069
取締役副会長		鎌田 誠皓	昭和14年7月30日生	昭和48年9月 東京貿易株式会社退職 昭和48年11月 当社入社 昭和53年3月 企画室総括マネジャー 昭和53年5月 取締役企画室担当 昭和56年5月 取締役企画室・財務本部担当 昭和60年5月 常務取締役企画室・財務本部担当 昭和62年6月 常務取締役企画室長兼システム本部長 平成元年5月 専務取締役企画室長兼システム本部長 平成4年10月 取締役副社長企画室長兼システム本部長 平成5年5月 取締役副社長企画室・システム本部管掌 平成7年5月 取締役副社長システム管理本部管掌 平成8年5月 取締役副社長 平成9年5月 取締役副会長(現)	327

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高執行責任者 (COO)	山口 俊郎	昭和21年5月21日生	昭和51年12月 株式会社東京精密退職 昭和52年1月 当社入社 昭和60年3月 オペレーション本部ゾーンマネジャー 平成2年5月 取締役オペレーション本部ゾーンマネジャー 平成4年2月 取締役商品本部総括マネジャー 平成4年5月 取締役商品本部雑貨部総括マネジャー 平成5年5月 取締役商品本部雑貨部長 平成8年2月 取締役オペレーション本部ゾーンマネジャー 平成9年3月 取締役営業本部オペレーション本部長 平成9年5月 常務取締役オペレーション本部長 平成12年5月 専務取締役オペレーション本部長 平成14年5月 代表取締役社長(現) 平成15年5月 最高執行責任者(COO)(現)	15
専務取締役	専務執行役員 企画室長兼 財務本部長	氏家 忠彦	昭和20年5月22日生	昭和55年3月 株式会社東和製作所退職 昭和55年4月 当社入社 昭和60年3月 企画室総括マネジャー 平成2年5月 取締役企画室総括マネジャー 平成5年5月 取締役企画室長 平成7年5月 取締役企画室長兼財務本部長 平成9年5月 常務取締役企画室長兼財務本部長 平成13年5月 専務取締役企画室長兼財務本部長(現) 平成15年5月 専務執行役員(現)	4
専務取締役	専務執行役員 総務本部長 兼中国室長	萬歳 教公	昭和17年7月18日生	昭和55年9月 日立セメント株式会社退職 昭和55年10月 当社入社 昭和59年2月 業務本部法務部総括マネジャー 平成元年5月 取締役業務本部法務部長 平成3年5月 取締役業務本部法務部長兼総務部長 平成8年4月 取締役総務本部長 平成9年5月 常務取締役総務本部長 平成14年5月 専務取締役総務本部長(現) 平成15年5月 専務執行役員(現) 平成16年3月 中国室長(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員 商品本部長	伊藤 勝広	昭和19年12月7日生	昭和49年5月 株式会社イトーヨーカ堂退職 昭和49年5月 当社入社 昭和57年3月 商品本部総括マネジャー 平成2年5月 取締役商品本部総括マネジャー 平成4年2月 取締役オペレーション本部ゾーンマネジャー 平成8年2月 取締役商品本部雑貨部長 平成9年3月 取締役営業本部商品本部雑貨部長 平成9年5月 取締役商品本部雑貨部長 平成10年3月 取締役商品本部食品部長 平成10年5月 常務取締役商品本部食品部長 平成14年5月 専務取締役商品本部長兼物流管理本部長 平成15年5月 専務執行役員 平成16年5月 専務取締役専務執行役員商品本部長(現)	397
常務取締役	常務執行役員 リクルート本部長	古屋 一樹	昭和25年1月13日生	昭和56年12月 株式会社ビゴーニュ退職 昭和57年5月 当社入社 平成4年3月 オペレーション本部ゾーンマネジャー 平成12年5月 取締役オペレーション本部ゾーンマネジャー 平成14年5月 取締役オペレーション本部長 平成15年5月 執行役員 平成16年2月 取締役執行役員リクルート本部長 平成16年5月 常務取締役常務執行役員リクルート本部長(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		ティム アシダ	昭和14年9月13日生	昭和47年11月 トラベル システムズ インターナショナル社退職 昭和47年12月 A.K.K.アソシエーツ I N C .代表取締役社長(現) 平成3年5月 当社取締役(現)	3
取締役	執行役員 オペレーション本部 オペレーションサポート部長	山口 積恵	昭和19年7月5日生	昭和48年11月 泉自動車株式会社退職 昭和48年12月 当社入社 昭和63年1月 オペレーション本部オペレーションサポート部総括マネジャー 平成5年5月 取締役オペレーション本部オペレーションサポート部長 平成9年3月 取締役営業本部オペレーション本部オペレーションサポート部長 平成9年5月 取締役オペレーション本部オペレーションサポート部長(現) 平成15年5月 執行役員(現)	74
取締役	執行役員 会計管理本部長	江口 雅夫	昭和20年5月11日生	昭和49年7月 東京エアーサービス株式会社退職 昭和49年7月 当社入社 昭和63年1月 システム本部事務管理部総括マネジャー 平成10年3月 会計管理本部長 平成12年5月 取締役会計管理本部長(現) 平成15年5月 執行役員(現)	28
取締役	執行役員 オペレーション本部長	三谷 庸	昭和28年3月3日生	昭和53年8月 岩光産業株式会社退職 昭和53年9月 当社入社 平成8年1月 オペレーション本部ゾーンマネジャー 平成12年4月 商品本部雑貨部総括マネジャー 平成14年5月 取締役商品本部雑貨部長 平成15年5月 執行役員(現) 平成16年10月 取締役オペレーション本部長(現)	7
取締役	執行役員 商品本部食品部長	井阪 隆一	昭和32年10月4日生	昭和55年3月 当社入社 平成10年3月 商品本部食品部シニアマーチャンダイザー 平成14年5月 取締役商品本部食品部長(現) 平成15年5月 執行役員(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 商品本部商 品情報部長	伊藤 順朗	昭和33年6月14日生	昭和61年12月 中央三井信託銀行株式会社(旧三井 信託銀行株式会社)退職 平成2年8月 当社入社 平成8年1月 オペレーション本部ゾーンマネ ジャー 平成14年5月 取締役オペレーション本部ゾーンマ ネジャー 平成15年5月 執行役員 平成15年7月 取締役執行役員商品本部商品情報部 長(現)	14
取締役	執行役員 総務本部F C法務部長	西川 富夫	昭和25年1月14日生	昭和58年2月 株式会社立花書房退職 昭和58年3月 当社入社 平成10年3月 総務本部F C法務部総括マネジャー 平成15年5月 取締役執行役員総務本部F C法務部 長(現)	1
取締役	執行役員 財務本部副 本部長兼財 務企画部長	小貫 勝久	昭和25年4月4日生	昭和55年4月 株式会社チャイルド退職 昭和55年5月 当社入社 平成6年3月 財務本部証券担当総括マネジャー 平成13年2月 財務本部資金証券部総括マネジャー 平成15年5月 取締役執行役員財務本部資金証券部 長 平成15年6月 取締役執行役員財務本部副本部長兼 財務企画部長(現)	7
取締役	執行役員 リクルート 本部第四リ クルート部 長	福岡 彰	昭和28年6月30日生	昭和59年10月 山口昇税理士事務所退職 昭和59年11月 当社入社 平成7年1月 商品本部食品部シニアマーチャンダ イザー 平成11年9月 オペレーション本部ゾーンマネ ジャー 平成16年2月 オペレーション本部長 平成16年5月 取締役執行役員オペレーション本部 長 平成16年10月 取締役リクルート本部第四リクルー ト部長(現)	1
常勤監査役		関 久	昭和23年7月25日生	昭和53年1月 有限会社秩父屋商会退職 昭和53年3月 当社入社 平成元年3月 オペレーション本部ゾーンマネ ジャー 平成8年1月 建築設備本部設備部総括マネジャー 平成15年3月 建築設備本部建設開発部総括マネ ジャー 平成15年5月 常勤監査役(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		大塚 和夫	昭和21年 5月 5日生	昭和47年11月 横浜ゴム株式会社退職 昭和50年 9月 株式会社イトーヨーカ堂入社 昭和61年 9月 株式会社イトーヨーカ堂業務開発部 総括マネジャー 平成12年 5月 当社監査役(現) 平成15年 5月 株式会社イトーヨーカ堂業務開発・ 推進部総括マネジャー(現)	10
監査役		神田 郁夫	昭和21年10月 1日生	昭和44年 3月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成 4年 2月 株式会社イトーヨーカ堂事務管理部 総括マネジャー 平成14年 5月 当社監査役(現) 株式会社イトーヨーカ堂常勤監査役 (現)	13
監査役		木野 比佐司	昭和20年 1月10日生	平成11年 9月 野村證券株式会社退職 平成11年10月 株式会社イトーヨーカ堂入社 イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金 総括マネジャー 平成16年 9月 株式会社イトーヨーカ堂 I Yグループ企業年金基金総括マネ ジャー(現) 平成17年 5月 当社監査役(現)	-
				計20名	4,986

(注) 1. 取締役ティム アシダは商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

監査役大塚和夫、神田郁夫及び木野比佐司は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、各人の責任範囲と達成目標をより明確にし、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図り、それぞれの業務執行に専念させ、経営の管理・監督機能と方針決定された目標の執行機能を明確にする執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は、以下の7名であります。

役職	氏名
リクルート本部第二リクルート部長	永瀬 壽之
物流管理本部長	佐藤 和久
情報システム本部長	佐藤 政行
リクルート本部第一リクルート部長	唐笠 一男
業務本部長	永松 文彦
建築設備本部長	宮下 昭夫
オペレーション本部中国・兵庫ゾーンゾーンマネジャー	野田 静真

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス充実の目的は長期的な企業価値の拡大にあるとの考えに基づき、経営管理機構や業務執行の仕組みを整備し、経営の透明性、健全性の向上を図ってまいりました。また、フランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業を展開する企業として、加盟店各店の収益拡大及び事業リスクの極小化と回避という観点からも企業運営を進めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名（うち3名は社外監査役）で構成し、独立した立場からの業務監査を実施しております。また、社長直轄組織である監査室が、業務活動の妥当性及び適法性について内部監査を実施しております。加えて、当社の営むコンビニエンス・ストア事業は、フランチャイザー（当社）とフランチャイジー（加盟店）との対等な契約による事業であることから、「共存共栄」の理念に基づき明確な役割分担がなされ、事業運営においての透明性と公平性、平等性が確保・強化されております。当社の事業活動は加盟店からの信頼なくして成り立たないものであるため、フランチャイズ事業というビジネスモデル自体が内部統制機能の強化に役立っております。

当社は、「お客さま、お取引先、株主のみなさま、地域社会のみなさま、及び社員など、企業活動を支えていただいているあらゆるステークホルダーのみなさまに信頼される、誠実な企業でありたい」という社是のもと、「量でなく質重視」、「徹底とスピード」などの経営の基本方針を業務執行に反映させるため、週単位のサイクルを基本とする独自の経営スタイルを昭和48年の創業以来継続しております。経営方針の決定とその伝達に関わる各種会議は全て週単位で運営されており、経営トップからのダイレクトコミュニケーションという形で迅速に周知徹底されております。そして、このような経営スタイルの実践が、チェーン全体の収益維持拡大、および社会規範・法令の遵守はもとより企業としての価値観・倫理観の確立の基盤となっております。

毎週開催される主な会議

- ・役員会（取締役会またはEC会）
- ・業務改革会議：役員および部長職以上の幹部社員が出席
- ・マネジャー会議：業務改革会議出席者に加えて、営業現場のマネジャーが出席（全国より約250名出席）
- ・FC会議等：マネジャー会議出席者に加えて、全営業担当者が全国から出席（全国より約2,000名出席）

当社は会計監査を担当する会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を結んでおります。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けられる体制を設けております。

なお、変化の激しい経営環境において、迅速な意思決定と業務執行を推進するために、代表取締役会長（最高経営責任者）と代表取締役社長（最高執行責任者）を経営トップと位置づけた執行役員制度を採用しております。また、取締役の任期を2年から1年に変更することで、経営に対する責任の明確化を図っております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近の取組み

当社は独自の経営スタイルによるコーポレート・ガバナンス体制に加えて、平成16年3月に代表取締役社長（最高執行責任者）を委員長とする企業行動委員会を発展的に組織化いたしました。この企業行動委員会の下に企業行動推進室を設置し、分野別専門部会である人事労務部会・環境部会・情報管理部会・FT（フェアトレード）部会を中心とした活動を通じ、個人情報保護体制の強化をはじめ企業倫理遵法精神に基づく企業行動の徹底を図っております。

当連結会計年度におきましては、コンプライアンス活動の徹底を図るために「社員行動規範」の見直しを実施いたしました。また、個人情報保護法の施行に伴い、「個人情報の保護・利用に関するガイドライン」を策定するとともに「情報セキュリティポリシー」を改訂するなど、情報管理のための組織体制の整備・強化を進めました。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

区分	定額報酬		賞与金	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役	22	223	21	76
監査役	4	14	1	4
計	26	237	22	80

(注) 上記のほか、使用人兼取締役13名に対し、164百万円の使用人給与相当額(賞与を含む。)を支払っており、また、退任取締役4名に対し、125百万円の退職慰労金を支払っております。

(6) 監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の中央青山監査法人に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	支払額
監査契約に基づく監査証明に係る報酬額	43
上記以外の報酬額	10
合計	53

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第31期事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）及び第31期事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）並びに当連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び第32期事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		323,313		262,352		
2.売掛金		-		19,260		
3.加盟店貸勘定		13,280		7,373		
4.営業貸付金		9,128		17,197		
5.たな卸資産		3,305		35,006		
6.繰延税金資産		5,869		7,749		
7.預け金		10,000		10,000		
8.その他		14,072		33,051		
貸倒引当金		93		407		
流動資産合計		378,875	42.6	391,584	30.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	197,937		474,334		
減価償却累計額		103,436	94,500	241,239	233,094	
(2)器具備品		104,786		337,220		
減価償却累計額		78,127	26,658	203,084	134,136	
(3)土地	2		139,090		261,898	
(4)リース資産		19,097		30,061		
減価償却累計額		4,597	14,499	9,090	20,970	
(5)建設仮勘定			169		6,434	
(6)その他		-		186		
減価償却累計額		-	-	106	79	
有形固定資産合計			274,918		656,614	51.1
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定			765		83,223	
(2)その他			6,745		7,458	
無形固定資産合計			7,510	0.8	90,682	7.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,569		10,222	
(2) 関係会社株式	1	64,264		16,059	
(3) 関係会社転換社債	1	14,940		-	
(4) 長期貸付金		52,150		9,206	
(5) 繰延税金資産		4,608		12,718	
(6) 長期差入保証金		71,549		80,832	
(7) その他		14,234		18,269	
貸倒引当金		1,700		2,060	
投資その他の資産合計		228,617	25.7	145,249	11.3
固定資産合計		511,046	57.4	892,546	69.5
資産合計		889,922	100.0	1,284,130	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		6,714		62,318	
2. 加盟店買掛金		108,817		103,618	
3. 加盟店借勘定		4,385		4,901	
4. 未払法人税等		40,713		37,307	
5. 賞与引当金		2,086		2,128	
6. 販売促進引当金		207		121	
7. 預り金		44,684		45,234	
8. その他		24,960		88,962	
流動負債合計		232,570	26.1	344,593	26.8
固定負債					
1. 長期借入金		10,204		35,563	
2. コマーシャル・ペーパー		-		22,493	
3. 長期預り金		4,850		5,133	
4. 繰延税金負債		-		67,424	
5. 退職給付引当金		-		7,250	
6. 役員退職慰労引当金		1,240		1,246	
7. その他		724		47,312	
固定負債合計		17,020	1.9	186,424	14.6
負債合計		249,590	28.0	531,017	41.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,314	0.2	40,735	3.1
(資本の部)					
資本金	3	17,200	1.9	17,200	1.3
資本剰余金		24,564	2.8	24,565	1.9
利益剰余金		672,204	75.6	735,187	57.4
その他有価証券 評価差額金		1,058	0.1	1,363	0.1
為替換算調整勘定		11,246	1.3	1,069	0.1
自己株式	4	64,764	7.3	64,869	5.1
資本合計		639,016	71.8	712,377	55.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		889,922	100.0	1,284,130	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入							
1. 加盟店からの収入		324,186			343,617		
2. その他の営業収入		2,051	326,238	68.8	2,525	346,142	68.9
売上高							
売上高		(148,044)	148,044	31.2 (100.0)	(156,373)	156,373	31.1 (100.0)
営業総収入合計			474,283	100.0		502,516	100.0
売上原価		(111,441)	111,441	(75.3)	(119,590)	119,590	(76.5)
売上総利益		(36,603)		(24.7)	(36,783)		(23.5)
営業総利益			362,841	76.5		382,925	76.2
販売費及び一般管理費							
1. 支払手数料		13,175			14,438		
2. 広告宣伝費		23,054			22,718		
3. 消耗品費		4,745			7,106		
4. 役員報酬		310			262		
5. 従業員給与・賞与		37,169			38,546		
6. 賞与引当金繰入額		2,082			2,128		
7. 退職給付費用		1,417			1,865		
8. 法定福利・厚生費		4,477			4,196		
9. 地代家賃		33,328			38,534		
10. 減価償却費		24,313			24,851		
11. 水道光熱費		24,285			25,567		
12. 修繕費		5,378			7,764		
13. 旅費交通費		4,740			4,995		
14. EDP費用		6,771			7,208		
15. 租税公課		2,273			2,386		
16. その他		9,618	197,143	41.6	9,625	212,196	42.2
営業利益			165,698	34.9		170,729	34.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		2,106			2,254		
2. 受取配当金		92			90		
3. 持分法による投資利益		2,021			4,083		
4. 為替差益		-			1,024		
5. その他		712	4,933	1.1	790	8,244	1.6
営業外費用							
1. 貸倒引当金繰入額		346			657		
2. その他		205	552	0.1	106	764	0.1
経常利益			170,079	35.9		178,208	35.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	13			96		
2. 投資有価証券売却益		6			25		
3. リース資産売却益		27	46	0.0	-	121	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	3,224			1,672		
2. 固定資産廃棄損	3	1,474			2,362		
3. 減損損失	5	-			4,867		
4. 固定資産評価損	4	4,884			1,543		
5. 投資有価証券評価損		72			27		
6. 本部移転費用		-			736		
7. 退職給付過去勤務債務償却額		-			3,355		
8. その他		188	9,844	2.1	149	14,714	2.9
税金等調整前 当期純利益			160,281	33.8		163,615	32.6
法人税、住民税 及び事業税		69,586			70,358		
法人税等調整額		2,245	67,341	14.2	2,828	67,530	13.4
少数株主損失			194	0.0		244	0.0
当期純利益			93,135	19.6		96,330	19.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			24,563		24,564
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金期末残高			24,564		24,565
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			609,556		672,204
利益剰余金増加高					
当期純利益		93,135	93,135	96,330	96,330
利益剰余金減少高					
1. 配当金		30,387		33,266	
2. 役員賞与		99	30,487	81	33,347
利益剰余金期末残高			672,204		735,187

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		160,281	163,615
有形固定資産減価償却費		27,058	29,559
無形固定資産減価償却費		1,902	1,514
減損損失		-	4,867
長期前払費用償却費		712	876
貸倒引当金の増減額(減少:)		411	674
退職給付引当金の増減額(減少:)		-	1,645
受取利息及び受取配当金		2,199	2,345
為替差損益(差益:)		-	1,024
持分法による投資損益(利益:)		2,021	4,083
投資有価証券評価損		72	27
有形固定資産廃棄売却損益 (利益:)		4,757	4,116
固定資産評価損		4,884	1,543
加盟店貸借勘定の増減額(増加:)		5,734	6,422
その他		16,423	7,659
小計		206,549	199,750
利息及び配当金の受取額		1,696	1,644
法人税等の支払額		63,335	74,350
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,910	127,044

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出		43,177	48,993
有形固定資産売却による収入		2,149	2,682
無形固定資産取得による支出		1,348	1,751
投資有価証券の取得による支出		532	19,894
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2	-	95,049
貸付による支出		36,796	741
貸付金の回収による収入		406	412
長期差入保証金拠出による支出		16,544	17,529
長期差入保証金返還による収入		3,909	6,427
預け金の増減額(増加:)		10,000	-
長期前払費用取得による支出		360	552
その他		70	633
投資活動によるキャッシュ・フロー		102,225	175,623
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		10,000	22,000
長期借入金の返済による支出		1,732	4,931
自己株式の取得による支出		53,215	111
配当金の支払額		30,374	33,257
少数株主からの出資金受入れ による収入		650	-
その他		60	3,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		74,611	13,281
現金及び現金同等物に係る換算差額		226	65
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		32,154	61,926
現金及び現金同等物の期首残高		355,467	323,313
現金及び現金同等物の期末残高	1	323,313	261,386

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC. 株式会社セブンドリーム・ドットコム 株式会社セブン・ミールサービス 株式会社ユニオンリース セブン - イレブン北京有限会社 子会社は全て連結されております。なお、セブン - イレブン北京有限会社は、新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社ユニオンリースは、平成16年5月10日をもって商号を株式会社S E キャピタルに変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 31社 (主要な連結子会社の名称) SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC. 株式会社セブンドリーム・ドットコム 株式会社セブン・ミールサービス 株式会社S E キャピタル セブン - イレブン北京有限会社 IYG Holding Company 7-Eleven, Inc. IYG Holding Company(主な連結子会社7-Eleven, Inc. 他24社)は前連結会計年度まで持分法適用会社としておりましたが、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社となりましたので当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、取得日が当連結会計年度末日のため、貸借対照表のみを連結し、損益につきましては持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. 7-Eleven Limited. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 (主要な会社名) 7-Eleven, Inc. 株式会社アイワイバンク銀行他6社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 (会社等の名称) Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 (主要な会社名) 株式会社アイワイバンク銀行 プライムデリカ株式会社他5社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		(3) 持分法を適用していない非連結子会社(7-Eleven Limited.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ユニオンリースの決算日は連結決算日と一致しております。株式会社ユニオンリース以外の決算日は平成15年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表、また、セブン-イレブン北京有限会社は会社設立日(平成16年1月2日)の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年1月1日から連結決算日平成16年2月29日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社SEキャピタルの決算日は連結決算日と一致しております。株式会社SEキャピタル以外の決算日は平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として売価還元法による原価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 701 959 766"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～40年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	4～40年	器具備品	2～10年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及び他の無形資産)を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。</p>
建物及び構築物	4～40年					
器具備品	2～10年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額を償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は、平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行いたしました。これに併せて退職金制度の改定を行っております。なお、この改定に伴い過去勤務債務が3,355百万円(債務の増額)発生いたしました。当連結会計年度において全額を償却しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 米国連結子会社は金利スワップについて、米国会計基準に基づくヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利建コマーシャル・ペーパー</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用した金利スワップ契約は当連結会計年度内に満了しております。従いまして、連結決算日現在ではヘッジ手段及びヘッジ対象とも消滅しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	<p>コンビニエンス・ストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 当社は、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。米国連結子会社である 7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーのコンビニエンス・ストア事業に係る資産、負債、資本及び損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。ただし、当連結会計年度は取得日が当連結会計年度末日のため、貸借対照表のみを連結し、損益につきましては持分法を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合には発生時にその全額を償却しております。なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても上記と同様の方法を採用しております。	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には発生時にその全額を償却しております。なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても上記と同様の方法を採用しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が、当社の平成17年2月28日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が 4,867百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、米国連結子会社は、従来より、米国会計基準で固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「営業貸付金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「営業貸付金」は、1,792百万円であります。</p> <p>2. 「預り金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」は29,108百万円であります。</p> <p>3. 「長期借入金」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期借入金」は4,302百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期借入れによる収入」は、4,000百万円及び「長期借入金の返済による支出」は 1,032百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「売掛金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「売掛金」は、1,697百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は、9百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">64,264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社転換社債</td> <td style="text-align: right;">14,940百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,802百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、関連会社である株式会社弁釜の金融機関からの借入金1,200百万円及び株式会社デリカランドの金融機関からの借入金808百万円の担保に供しております。(極度額 株式会社弁釜1,200百万円、株式会社デリカランド1,000百万円)</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式822,889,984株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,273,094株であり、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,830株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>他社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社デリカランド</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	64,264百万円	関係会社転換社債	14,940百万円	建物及び構築物	872百万円	土地	929百万円	合計	1,802百万円	株式会社デリカランド	600百万円	従業員	21百万円	合計	621百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">16,059百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、関連会社である株式会社弁釜の金融機関からの借入金1,200百万円及び株式会社デリカランドの金融機関からの借入金690百万円の担保に供しております。(極度額 株式会社弁釜1,200百万円、株式会社デリカランド1,000百万円)</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式822,889,984株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,301,787株であり、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,313株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>他社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社デリカランド</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">7-Eleven Mexico, S.A. de C.V.</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	16,059百万円	建物及び構築物	810百万円	土地	929百万円	合計	1,740百万円	株式会社デリカランド	600百万円	7-Eleven Mexico, S.A. de C.V.	387百万円	従業員	17百万円	合計	1,005百万円
関係会社株式	64,264百万円																																
関係会社転換社債	14,940百万円																																
建物及び構築物	872百万円																																
土地	929百万円																																
合計	1,802百万円																																
株式会社デリカランド	600百万円																																
従業員	21百万円																																
合計	621百万円																																
関係会社株式	16,059百万円																																
建物及び構築物	810百万円																																
土地	929百万円																																
合計	1,740百万円																																
株式会社デリカランド	600百万円																																
7-Eleven Mexico, S.A. de C.V.	387百万円																																
従業員	17百万円																																
合計	1,005百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
<p>1. 固定資産売却益13百万円の内訳は、土地の売却によるもの11百万円、建物の売却によるもの1百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却損3,224百万円の内訳は、土地の売却によるもの2,716百万円、建物他の売却によるもの507百万円であります。</p> <p>3. 固定資産廃棄損1,474百万円の内訳は、建物の廃棄によるもの1,171百万円、構築物・器具備品の廃棄によるもの302百万円であります。</p> <p>4. 固定資産評価損4,884百万円の内訳は、土地3,772百万円、建物1,051百万円及び構築物60百万円であり、売却予定の遊休資産に対するものであります。</p> <p>5.</p>	<p>1. 固定資産売却益96百万円の内訳は、土地の売却によるもの59百万円、建物の売却によるもの37百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却損1,672百万円の内訳は、土地の売却によるもの1,477百万円、建物他の売却によるもの195百万円であります。</p> <p>3. 固定資産廃棄損2,362百万円の内訳は、建物の廃棄によるもの1,547百万円、構築物・器具備品の廃棄によるもの814百万円であります。</p> <p>4. 固定資産評価損1,543百万円の内訳は、土地1,156百万円、建物357百万円及び構築物29百万円であり、売却予定の遊休資産に対するものであります。</p> <p>5. 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>土地、建物及び構築物、その他</td> <td>東京都 11店舗 埼玉県 7店舗 その他 45店舗</td> <td style="text-align: center;">4,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(土地4,142百万円、建物及び構築物605百万円、その他118百万円、合計4,867百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については路線価に基づく相続税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	土地、建物及び構築物、その他	東京都 11店舗 埼玉県 7店舗 その他 45店舗	4,867
用途	種類	場所	金額 (百万円)						
店舗	土地、建物及び構築物、その他	東京都 11店舗 埼玉県 7店舗 その他 45店舗	4,867						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 323,313百万円	現金及び預金勘定 262,352百万円
現金及び現金同等物 323,313百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 965百万円
	現金及び現金同等物 261,386百万円
2.	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにIYG Holding Company を 連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内 訳並びにIYG Holding Company株式の取得価額とIYG Holding Company取得のための支出(純額)との関 係は次のとおりであります。
	(百万円)
	流動資産 81,425
	固定資産 387,946
	連結調整勘定 80,523
	流動負債 110,840
	固定負債 225,834
	少数株主持分 39,675
	過年度取得親会社持分 66,457
	IYG Holding Company株式の取得価額 107,086
	IYG Holding Companyの現金及び現金 同等物 12,036
	差引：IYG Holding Company取得のた めの支出 95,049

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,480</td> <td>930</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,480</td> <td>930</td> <td>1,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,550百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>427百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,097</td> <td>4,597</td> <td>14,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,097</td> <td>4,597</td> <td>14,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,860百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,452百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,914百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>320百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,480	930	1,550	合計	2,480	930	1,550	1年内	481百万円	1年超	1,069百万円	合計	1,550百万円	支払リース料	427百万円	減価償却費相当額	427百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	19,097	4,597	14,499	合計	19,097	4,597	14,499	1年内	3,592百万円	1年超	10,860百万円	合計	14,452百万円	受取リース料	2,914百万円	減価償却費	2,690百万円	受取利息相当額	320百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,693</td> <td>1,482</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,693</td> <td>1,482</td> <td>1,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>837百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,210百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>536百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>30,061</td> <td>9,090</td> <td>20,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,061</td> <td>9,090</td> <td>20,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,407百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,842百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,249百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,995百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,648百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>499百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,693	1,482	1,210	合計	2,693	1,482	1,210	1年内	373百万円	1年超	837百万円	合計	1,210百万円	支払リース料	536百万円	減価償却費相当額	536百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	30,061	9,090	20,970	合計	30,061	9,090	20,970	1年内	5,407百万円	1年超	15,842百万円	合計	21,249百万円	受取リース料	4,995百万円	減価償却費	4,648百万円	受取利息相当額	499百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
器具備品	2,480	930	1,550																																																																																										
合計	2,480	930	1,550																																																																																										
1年内	481百万円																																																																																												
1年超	1,069百万円																																																																																												
合計	1,550百万円																																																																																												
支払リース料	427百万円																																																																																												
減価償却費相当額	427百万円																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																										
器具備品	19,097	4,597	14,499																																																																																										
合計	19,097	4,597	14,499																																																																																										
1年内	3,592百万円																																																																																												
1年超	10,860百万円																																																																																												
合計	14,452百万円																																																																																												
受取リース料	2,914百万円																																																																																												
減価償却費	2,690百万円																																																																																												
受取利息相当額	320百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
器具備品	2,693	1,482	1,210																																																																																										
合計	2,693	1,482	1,210																																																																																										
1年内	373百万円																																																																																												
1年超	837百万円																																																																																												
合計	1,210百万円																																																																																												
支払リース料	536百万円																																																																																												
減価償却費相当額	536百万円																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																										
器具備品	30,061	9,090	20,970																																																																																										
合計	30,061	9,090	20,970																																																																																										
1年内	5,407百万円																																																																																												
1年超	15,842百万円																																																																																												
合計	21,249百万円																																																																																												
受取リース料	4,995百万円																																																																																												
減価償却費	4,648百万円																																																																																												
受取利息相当額	499百万円																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左
(5) 上記以外の転貸リースに係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額	(5) 上記以外の転貸リースに係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額
1年内 4,720百万円	1年内 6,530百万円
1年超 11,123百万円	1年超 12,410百万円
合計 15,844百万円	合計 18,941百万円
なお、借主側の残高相当額は同一であります。	なお、借主側の残高相当額は同一であります。
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年内 1,000百万円	1年内 1,036百万円
1年超 3,505百万円	1年超 3,141百万円
合計 4,505百万円	合計 4,177百万円

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年2月29日)			当連結会計年度(平成17年2月28日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年2月29日)			当連結会計年度(平成17年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,212	6,698	1,486	5,206	7,539	2,332
	小計	5,212	6,698	1,486	5,206	7,539	2,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	135	109	25	152	112	39
	小計	135	109	25	152	112	39
合計		5,347	6,808	1,460	5,359	7,652	2,293

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年2月29日）	当連結会計年度（平成17年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
社債	199	199
非上場外国債券	-	3
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	560	1,360
外国株式	1,000	1,006
(3) 関係会社転換社債	14,940	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年2月29日）				当連結会計年度（平成17年2月28日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
国債・地方債等	-	0	-	-	-	0	-	-
社債	-	-	200	-	-	203	-	-
合計	-	0	200	-	-	203	-	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、外貨建取引について、為替変動リスクを軽減し、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、外貨建取引について、為替変動リスクを軽減し、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。また、市場金利の変動リスクを回避、あるいは将来のキャッシュ・フローを最適化するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針については「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4(6)に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲以内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、契約不履行による信用リスクについては、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、社内規定に基づき主に財務本部が実行、管理しております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲以内で行うこととし、また、金利スワップ取引は有利子負債の市場金利変動リスクの回避または将来の金利支払のキャッシュ・フローを最適化するために行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスク、金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、契約不履行による信用リスクについては、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引には、振当処理を行っておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成17年2月28日)

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引 米ドル	47,472	47,472	6,839	6,839

(注)時価の算定方法...金融機関より入手した価格に基づいております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度を設けております。

なお、「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行いたしました。これに伴い、同日退職金制度を改定し、確定給付額の算定基礎を退職年齢・勤続年数乗率方式から利息付き積立て方式(ポイント制度)に変更いたしました。

また、海外連結子会社の一部では確定給付型の退職給付制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
イ. 退職給付債務(百万円)	13,697	22,533
ロ. 年金資産(百万円)	12,176	13,236
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	1,520	9,297
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,999	3,121
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	-	542
ヘ. その他(百万円) (注)	-	1,617
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	1,478	7,250
チ. 前払年金費用(百万円)	1,478	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(百万円)	-	7,250

(注)

前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
	上記の「ヘ. その他」には、一部の米国連結子会社における「中途退職後に支給される年金以外の給付に係る引当金」1,168百万円を含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
退職給付費用		
イ. 勤務費用(百万円)(注)	1,289	1,567
ロ. 利息費用(百万円)	308	389
ハ. 期待運用収益(百万円)	397	426
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	216	334
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	3,355
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	1,417	5,221

(注)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しており ます。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	支給倍率基準	ポイント基準
(2) 割引率(%)	2.5	2.5 (米国連結子会社は、6.0%で あります。)
(3) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌連結 会計年度から処理することとし ております。)	10 (発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌連結 会計年度から処理することとし ております。米国連結子会社は 回廊アプローチによっておりま す。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	807	1,232
賞与引当金	740	866
未払事業税等	3,828	3,336
固定資産減価償却超過額	2,850	3,092
退職給付引当金	-	669
役員退職慰労引当金	505	507
減損損失	-	1,981
投資有価証券評価損自己否認額	78	48
土地評価損	2,349	1,669
未払人件費自己否認額	-	3,613
固定資産評価差額	-	1,391
税務上の繰越欠損金	3,147	3,681
未払費用自己否認額	-	7,285
その他	2,205	5,621
繰延税金資産小計	16,512	34,997
評価性引当額	4,848	5,049
繰延税金資産合計	11,664	29,948
繰延税金負債		
固定資産評価差額	-	74,278
その他	1,187	2,626
繰延税金負債合計	1,187	76,905
繰延税金資産 (負債) の純額	10,477	46,957

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、前連結会計年度及び当連結会計年度とも、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成16年2月29日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、121百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が141百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンス・ストア事業の営業総収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンス・ストア事業の営業総収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

全セグメントの営業総収入及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	486,699	15,651	165	502,516	-	502,516
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11	-	-	11	(11)	-
計	486,710	15,651	165	502,527	(11)	502,516
営業費用	315,981	15,517	298	331,798	(11)	331,786
営業利益又は営業損失	170,728	133	(133)	170,729	(0)	170,729
資産	765,277	508,275	52,301	1,325,854	(41,723)	1,284,130

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. その他の地域に属する国は、中国及びカナダであります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

海外売上高が、営業総収入の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高が、営業総収入の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社の子会社	7-Eleven, Inc.	米国テキサス州	11千米ドル	コンビニエンス・ストアの運営	（所有） 2.8% 間接33.4%	役員 4名	エリア・ライセンス契約	転換社債引受	-	関係会社 転換社債	14,940
								利息の受取り	918	-	-
								貸付	35,454	長期貸付金	47,472
								利息の受取り	250	未収収益	31
関連会社	株式会社アイワイバンク銀行	東京都千代田区	61,000百万円	銀行業	（所有） 23.9%	役員 1名	ATM設置に伴う事務受任業務	資金の預け入れ	30,714	現金及び預金	114,916
								利息の受取り	22	-	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 7-Eleven, Inc.の議決権等の間接所有割合はIYG Holding Companyを通じた間接出資割合であります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記各社からの利息の受取については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社IYGフィナンシャルセンター	東京都港区	10百万円	金銭貸付及び信用保証	-	役員 1名	資金の寄託	資金の寄託（増減）	10,000	預け金	10,000
								利息の受取り	3	未収収益	0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記の利息の受取については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区	47,987百万円	スーパーストアの運営	（被所有） 直接52.0%	役員 3名	-	子会社株式の購入	107,086	-	-
								子会社転換社債の購入	18,366	-	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 子会社株式、子会社転換社債の購入は、平成17年2月28日に実施しております。購入価格は、第三者に算定を依頼し、その算定結果を参考に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鎌田 誠皓	-	-	当社取締役副会長	(被所有) 直接0.0%	-	-	関係会社株式の売却	2	-	-
役員	山口 俊郎	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接0.0%	-	-	関係会社株式の売却	2	-	-
役員	氏家 忠彦	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接0.0%	-	-	関係会社株式の売却	5	-	-
役員	萬歳 教公	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接0.0%	-	-	関係会社株式の売却	1	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社株式の売却は、平成16年9月29日に実施しております。売却価格は、売却日直近の取引事例の価格を参考に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	7-Eleven, Inc.	米国テキサス州	11千米ドル	コンビニエンス・ストアの運営	(所有) 5.7% 間接68.1%	役員3名	エリア・ライセンス契約	利息の受取り(注)	1,074	-	-
関連会社	株式会社アイワイバンク銀行	東京都千代田区	61,000百万円	銀行業	(所有) 24.9%	役員1名	ATM設置に伴う事務受任業務	資金の預け入れ(増減)	9,489	現金及び預金	105,427
								利息の受取り	27	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 7-Eleven, Inc.の議決権等の間接所有割合はIYG Holding Companyを通じた間接出資割合であります。

3. 7-Eleven, Inc.は、貸借対照表のみ連結しているため、株式取得前の期間における損益取引を記載しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社からの利息の受取については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社IYGフィナンシャルセンター	東京都千代田区	10百万円	金銭貸付及び信用保証	-	役員1名	資金の寄託	資金の寄託(増減)	-	預け金	10,000
								利息の受取り	8	未収収益	0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社からの利息の受取については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	797.06円	1 株当たり純資産額	888.61円
1 株当たり当期純利益	115.74円	1 株当たり当期純利益	120.07円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	115.72円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	119.99円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	93,135	96,330
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	81	82
(うち利益処分による役員賞与金)	(81)	(82)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	93,054	96,248
期中平均株式数 (千株)	803,982	801,587
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	9	59
(うち関連会社の発行する潜在株式の調整額)	(9)	(59)
普通株式増加数 (千株)	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>1. 株式移転による持株会社の設立</p> <p>当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、株式会社イトーヨーカ堂（以下「イトーヨーカ堂」）及び株式会社デニーズジャパン（以下「デニーズ」）と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、3社間で株式移転契約書を締結いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成17年5月27日開催の第32回定時株主総会において承認されました。</p> <p>なお、イトーヨーカ堂におきましても、平成17年5月26日開催の第47回定時株主総会において、また、デニーズにおきましても、平成17年5月28日開催の第32回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。</p> <p>また、持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社設立の目的 コーポレート・ガバナンスを更に強化するとともに、グループ全体の企業価値を増大させるため</p> <p>(2) 株式移転の方法 商法第364条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社、イトーヨーカ堂及びデニーズはその完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式移転をなすべき時期 本株式移転をなすべき期日（株式移転期日）は平成17年9月1日とします。</p> <p>(4) 株式移転比率 持株会社は、株式移転期日の前日最終の当社、イトーヨーカ堂及びデニーズのそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対して、その所有する当社普通株式1株に対し持株会社の普通株式1株を、イトーヨーカ堂普通株式1株に対し持株会社の普通株式1.2株を、デニーズ普通株式に対し持株会社の普通株式0.65株をそれぞれ割り当てます。</p> <p>(5) 株式移転交付金 持株会社は、株式移転期日の前日最終の3社のそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）または登録質権者に対して、その所有する当社の株式1株につき金21円50銭、イトーヨーカ堂の株式1株につき金16円、デニーズの株式1株につき金15円50銭の株式移転交付金を平成18年2月期の各社の中間配当に代えて支払います。ただし、各社の資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、かかる株式移転交付金の額を変更することができ、または支払わないことができるものとします。</p> <p>(6) 設立後における新会社の上場申請に関する事項 持株会社は、東京証券取引所及びユーロネクスト・パリへ新規上場する予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づき決定されますが、株式移転期日である平成17年9月1日を予定しています。株式移転に伴い、現在、当社、イトーヨーカ堂及びデニーズが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成17年8月26日をもって上場廃止となる予定です。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																				
	<p>(7) 新会社（持株会社）の概要</p> <p>商号 株式会社セブン & アイ・ホールディングス (英文名 Seven & I Holdings Co.,Ltd.) 事業内容 グループの経営戦略策定・管理ならびにそれらに付帯する業務 本店所在地 東京都千代田区二番町 8 番地 8 資本金 500億円</p> <p>(8) 共同して持株会社を設立するイトーヨーカ堂、デニーズの概要 平成17年 2月28日現在及び平成17年 2月期</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社イトーヨーカ堂</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>スーパーストア事業</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区二番町 8 番地 8</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 井坂 榮</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>47,987百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>418,717千株</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>12,861名</td> </tr> <tr> <td>営業収益、 当期純利益</td> <td>営業収益 1,473,583百万円 当期純利益 17,509百万円</td> </tr> <tr> <td>資産、資本の状況</td> <td>総資産 1,076,957百万円 株主資本 752,003百万円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社デニーズジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>レストラン事業</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区二番町 8 番地 8</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 浅間 謙一</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>7,125百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>32,356千株</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,567名</td> </tr> <tr> <td>営業収益 当期純利益</td> <td>営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円</td> </tr> <tr> <td>資産、資本の状況</td> <td>総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>(1) 当社は、平成17年 4月22日開催の取締役会において、商法第211条の3 第1項 第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上などを目的として、取得するものであります。</p> <p>取得の方法 市場による買付け</p> <p>取得する株式の種類、数量及び価額 当社普通株式、1,200万株（上限とする）、300億円（上限とする）</p> <p>取得の時期 平成17年 4月22日より平成17年 5月26日まで</p> <p>〔取得の状況〕 上記に係る取得株数 9,928,100株 上記に係る取得価額 29,999百万円</p>	商号	株式会社イトーヨーカ堂	事業内容	スーパーストア事業	本店所在地	東京都千代田区二番町 8 番地 8	代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 井坂 榮	資本金	47,987百万円	発行済株式総数	418,717千株	従業員数	12,861名	営業収益、 当期純利益	営業収益 1,473,583百万円 当期純利益 17,509百万円	資産、資本の状況	総資産 1,076,957百万円 株主資本 752,003百万円	商号	株式会社デニーズジャパン	事業内容	レストラン事業	本店所在地	東京都千代田区二番町 8 番地 8	代表者	代表取締役社長 浅間 謙一	資本金	7,125百万円	発行済株式総数	32,356千株	従業員数	1,567名	営業収益 当期純利益	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円	資産、資本の状況	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円
商号	株式会社イトーヨーカ堂																																				
事業内容	スーパーストア事業																																				
本店所在地	東京都千代田区二番町 8 番地 8																																				
代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 井坂 榮																																				
資本金	47,987百万円																																				
発行済株式総数	418,717千株																																				
従業員数	12,861名																																				
営業収益、 当期純利益	営業収益 1,473,583百万円 当期純利益 17,509百万円																																				
資産、資本の状況	総資産 1,076,957百万円 株主資本 752,003百万円																																				
商号	株式会社デニーズジャパン																																				
事業内容	レストラン事業																																				
本店所在地	東京都千代田区二番町 8 番地 8																																				
代表者	代表取締役社長 浅間 謙一																																				
資本金	7,125百万円																																				
発行済株式総数	32,356千株																																				
従業員数	1,567名																																				
営業収益 当期純利益	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円																																				
資産、資本の状況	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(2) 当社は、平成17年5月18日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上などを目的として、取得するものであります。</p> <p>取得の方法 市場による買付け</p> <p>取得する株式の種類、数量及び価額 当社普通株式、700万株（上限とする）、200億円（上限とする）</p> <p>取得の時期 平成17年5月19日より平成17年6月17日まで</p> <p>〔取得の状況（平成17年5月27日現在）〕 上記に係る取得株数 2,434,000株 上記に係る取得価額 7,497百万円</p> <p>なお、自己株式の取得状況については、「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況 (1) 定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況 前決議期間における自己株式の取得等の状況」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	3,000	0.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,031	9,926	0.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,204	35,563	0.2	平成18年3月～ 平成34年9月
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー				
短期(流動負債)	-	5,356	2.3	-
長期(固定負債)	-	22,493	2.3	-
リース未払金	-	23,238	9.2	平成17年3月～ 平成40年4月
計	14,235	99,579	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率によっております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,540	8,038	7,888	5,544
リース未払金	2,816	2,434	1,628	1,516
合計	12,356	10,473	9,516	7,061

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期 (平成16年2月29日)		第32期 (平成17年2月28日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	10	317,428		243,534			
2.加盟店貸勘定	1	13,280		7,373			
3.商品		2,920		3,051			
4.前払費用		3,445		3,983			
5.繰延税金資産		5,860		5,130			
6.預け金		10,000		10,000			
7.未収入金		6,102		5,474			
8.その他		299		231			
貸倒引当金		12		10			
流動資産合計		359,324	40.2	278,769	29.4		
固定資産							
1.有形固定資産							
(1) 自社有形固定資産							
1.建物		21,774		23,302			
減価償却累計額		8,965	12,809	9,577	13,724		
2.構築物		3,617		3,499			
減価償却累計額		1,251	2,365	1,316	2,183		
3.器具備品		13,555		14,482			
減価償却累計額		8,270	5,284	9,403	5,079		
4.土地			19,945		17,831		
5.建設仮勘定			161		833		
自社有形固定資産 合計			40,566		39,651	4.2	
(2) 貸与有形固定資産							
1.建物	9	144,860		153,194			
減価償却累計額		78,355	66,504	84,776	68,417		
2.構築物		23,173		26,203			
減価償却累計額		12,077	11,096	14,059	12,144		
3.器具備品		90,314		94,363			
減価償却累計額		69,290	21,023	71,022	23,341		
4.土地	9		112,577		107,146		
貸与有形固定資産 合計			211,202		211,050	22.2	
有形固定資産合計			251,769	28.2		250,702	26.4

区分	注記 番号	第31期 (平成16年2月29日)		第32期 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		3,790		3,796	
(2) 商標権		35		32	
(3) ソフトウェア		2,812		3,029	
(4) その他		28		22	
無形固定資産合計		6,666	0.7	6,880	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,520		10,127	
(2) 関係会社株式		93,090		200,803	
(3) 関係会社転換社債		14,940		33,307	
(4) 関係会社出資金		1,208		1,920	
(5) 長期貸付金		3,806		3,482	
(6) 関係会社長期貸付金		69,930		66,381	
(7) 長期前払費用		6,949		9,436	
(8) 繰延税金資産		4,566		7,070	
(9) 長期差入保証金		71,598		80,193	
(10) その他		4,643		2,928	
貸倒引当金		2,555		3,515	
投資その他の資産合計		276,700	30.9	412,136	43.5
固定資産合計		535,136	59.8	669,718	70.6
資産合計		894,460	100.0	948,488	100.0

区分	注記 番号	第31期 (平成16年2月29日)		第32期 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		4,637		5,356	
2. 加盟店買掛金	2	108,962		103,683	
3. 加盟店借勘定	1	4,385		4,901	
4. 未払金		11,552		10,844	
5. 加盟店未払金	3	1,294		2,174	
6. 未払費用		3,826		3,899	
7. 未払法人税等		40,639		36,569	
8. 未払消費税等		3,274		2,898	
9. 預り金		45,110		45,549	
10. 従業員預り金		0		2	
11. 賞与引当金		2,066		2,107	
12. 販売促進引当金		207		121	
13. その他		239		255	
流動負債合計		226,196	25.3	218,364	23.0
固定負債					
1. 長期預り金	4	4,801		5,075	
2. 退職給付引当金		-		1,658	
3. 役員退職慰労引当金		1,240		1,243	
固定負債合計		6,041	0.7	7,977	0.9
負債合計		232,238	26.0	226,342	23.9
(資本の部)					
資本金	5	17,200	1.9	17,200	1.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		24,563		24,563	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		1	
資本剰余金合計		24,564	2.7	24,565	2.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		4,300		4,300	
2. 任意積立金					
別途積立金		585,209		646,209	
3. 当期末処分利益		94,838		93,381	
利益剰余金合計		684,347	76.5	743,891	78.4
その他有価証券 評価差額金	6	854	0.1	1,335	0.1
自己株式	7	64,744	7.2	64,846	6.8
資本合計		662,221	74.0	722,145	76.1
負債・資本合計		894,460	100.0	948,488	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入		324,186			343,617		
1. 加盟店からの収入							
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。							
第31期							
2,223,998百万円							
第32期							
2,319,544百万円							
自営店売上高との合計額は次のとおりであります。							
第31期							
2,343,177百万円							
第32期							
2,440,853百万円							
2. その他の営業収入		2,047	326,234	73.2	2,307	345,924	74.0
売上高							
売上高	1	(119,178)	119,178	26.8 (100.0)	(121,308)	121,308	26.0 (100.0)
営業総収入合計			445,413	100.0		467,233	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,796			2,920		
2. 当期商品仕入高		87,525			88,795		
合計		90,321			91,715		
3. 商品期末たな卸高		2,920			3,051		
売上原価	1	(87,401)	87,401	(73.3)	(88,664)	88,664	(73.1)
売上総利益	1	(31,777)		(26.7)	(32,644)		(26.9)
営業総利益			358,011	80.4		378,569	81.0

区分	注記 番号	第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
販売費及び一般管理費							
1. 支払手数料		13,380		15,336			
2. 広告宣伝費		22,866		22,535			
3. 消耗品費		3,592		3,327			
4. 役員報酬		262		237			
5. 従業員給与・賞与		35,024		36,415			
6. 賞与引当金繰入額		2,066		2,107			
7. 法定福利・厚生費		4,083		3,807			
8. 地代家賃		32,969		38,169			
9. 減価償却費		24,050		24,579			
10. 水道光熱費		24,013		25,282			
11. 修繕費		5,187		7,582			
12. 旅費交通費		4,700		4,949			
13. EDP費用		6,661		7,088			
14. 無形固定資産償却		1,881		1,485			
15. 租税公課		2,264		2,366			
16. 役員退職慰労引当金 繰入額		138		128			
17. 貸倒引当金繰入額		10		-			
18. 販売促進引当金繰入額		207		121			
19. その他		7,749	191,112	42.9	8,684	204,203	43.7
営業利益			166,899	37.5		174,365	37.3
営業外収益							
1. 受取利息	2	1,233			1,576		
2. 有価証券利息	3	918			719		
3. 受取配当金		93			97		
4. その他		632	2,877	0.6	688	3,082	0.7
営業外費用							
1. 貸倒引当金繰入額		679			1,257		
2. その他		204	884	0.2	120	1,377	0.3
経常利益			168,892	37.9		176,070	37.7

区分	注記 番号	第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	13			96		
2. 投資有価証券売却益		6	19	0.0	13	110	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	3,224			1,672		
2. 固定資産廃棄損	6	1,450			2,338		
3. 減損損失	8	-			4,867		
4. 固定資産評価損	7	4,884			1,543		
5. 投資有価証券売却損		5			-		
6. 投資有価証券評価損		72			27		
7. 本部移転費用		-			724		
8. 退職給付過去勤務 債務償却額		-			3,326		
9. その他		268	9,906	2.2	674	15,175	3.2
税引前当期純利益			159,005	35.7		161,006	34.5
法人税、住民税及び 事業税		69,475			70,219		
法人税等調整額		1,944	67,530	15.2	2,104	68,114	14.6
当期純利益			91,475	20.5		92,891	19.9
前期繰越利益			18,594			17,725	
中間配当額			15,231			17,234	
当期末処分利益			94,838			93,381	

【利益処分計算書】

		第31期 (株主総会承認日 平成16年5月28日)		第32期 (株主総会承認日 平成17年5月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			94,838		93,381
利益処分額					
1. 配当金		16,032		17,234	
2. 役員賞与金		80		81	
(うち監査役賞与金)		(4)		(4)	
3. 任意積立金					
別途積立金		61,000	77,113	57,200	74,515
次期繰越利益			17,725		18,866

重要な会計方針

	第31期	第32期						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>						
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法</p>	<p>商品 同左</p>						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10年～34年	構築物	10年～20年	器具備品	2年～9年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	10年～34年							
構築物	10年～20年							
器具備品	2年～9年							
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>						

	第31期	第32期
	<p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額を償却しております。 (追加情報) 当社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は、平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行いたしました。これに併せて退職金制度の改定を行っております。なお、この改定に伴い過去勤務債務が3,326百万円(債務の増額)発生いたしました。当事業年度において全額を償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	第31期	第32期
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・通貨スワップ ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

第31期	第32期
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が、当社の平成17年2月28日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が4,867百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第31期	第32期																																																				
<p>1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p> <p>2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>3. 加盟店未払金は加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。</p> <p>4. 長期預り金は加盟店からのものであります。</p> <p>5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,321,559,936株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">822,889,984株</td> </tr> </table> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は854百万円であります。</p> <p>7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,273,094株であります。</p> <p>8. 偶発債務 次の取引先等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社デリカランド</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td>住宅ローン</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,142百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、関連会社である株式会社弁釜の金融機関からの借入金1,200百万円及び株式会社デリカランドの金融機関からの借入金808百万円の担保に供しております。(極度額 株式会社弁釜1,200百万円、株式会社デリカランド1,000百万円)</p> <p>10. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記されているものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">114,916百万円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	3,321,559,936株	発行済株式総数	普通株式	822,889,984株	保証先	金額	内容	株式会社デリカランド	600百万円	借入債務	従業員	21百万円	住宅ローン	合計	621百万円		建物	959百万円	土地	1,182百万円	合計	2,142百万円	現金及び預金	114,916百万円	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,321,559,936株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">822,889,984株</td> </tr> </table> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は1,335百万円あります。</p> <p>7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,301,787株あります。</p> <p>8. 偶発債務 次の取引先等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社デリカランド</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td>住宅ローン</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,066百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、関連会社である株式会社弁釜の金融機関からの借入金1,200百万円及び株式会社デリカランドの金融機関からの借入金690百万円の担保に供しております。(極度額 株式会社弁釜1,200百万円、株式会社デリカランド1,000百万円)</p> <p>10. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記されているものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">105,427百万円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	3,321,559,936株	発行済株式総数	普通株式	822,889,984株	保証先	金額	内容	株式会社デリカランド	600百万円	借入債務	従業員	17百万円	住宅ローン	合計	617百万円		建物	884百万円	土地	1,182百万円	合計	2,066百万円	現金及び預金	105,427百万円
授権株式数	普通株式	3,321,559,936株																																																			
発行済株式総数	普通株式	822,889,984株																																																			
保証先	金額	内容																																																			
株式会社デリカランド	600百万円	借入債務																																																			
従業員	21百万円	住宅ローン																																																			
合計	621百万円																																																				
建物	959百万円																																																				
土地	1,182百万円																																																				
合計	2,142百万円																																																				
現金及び預金	114,916百万円																																																				
授権株式数	普通株式	3,321,559,936株																																																			
発行済株式総数	普通株式	822,889,984株																																																			
保証先	金額	内容																																																			
株式会社デリカランド	600百万円	借入債務																																																			
従業員	17百万円	住宅ローン																																																			
合計	617百万円																																																				
建物	884百万円																																																				
土地	1,182百万円																																																				
合計	2,066百万円																																																				
現金及び預金	105,427百万円																																																				

(損益計算書関係)

第31期	第32期								
<p>1. 売上高、売上原価、売上総利益は自営店にかかわるものであります。</p> <p>2. 受取利息1,223百万円のうち加盟店からのものが334百万円、関係会社からのものが353百万円であります。</p> <p>3. 有価証券利息には関係会社からのものが918百万円含まれております。</p> <p>4. 固定資産売却益13百万円の内訳は、土地の売却によるもの11百万円、建物の売却によるもの1百万円であります。</p> <p>5. 固定資産売却損3,224百万円の内訳は、土地の売却によるもの2,716百万円、建物他の売却によるもの507百万円であります。</p> <p>6. 固定資産廃棄損1,450百万円の内訳は、建物の廃棄によるもの1,158百万円、構築物・器具備品の廃棄によるもの292百万円であります。</p> <p>7. 固定資産評価損4,884百万円の内訳は、土地3,772百万円、建物1,051百万円及び構築物60百万円であり、売却予定の遊休資産に対するものであります。</p> <p>8</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 受取利息1,576百万円のうち加盟店からのものが347百万円、関係会社からのものが481百万円あります。</p> <p>3. 有価証券利息には関係会社からのものが718百万円含まれております。</p> <p>4. 固定資産売却益96百万円の内訳は、土地の売却によるもの59百万円、建物の売却によるもの37百万円であります。</p> <p>5. 固定資産売却損1,672百万円の内訳は、土地の売却によるもの1,477百万円、建物他の売却によるもの195百万円であります。</p> <p>6. 固定資産廃棄損2,338百万円の内訳は、建物の廃棄によるもの1,535百万円、構築物・器具備品の廃棄によるもの803百万円であります。</p> <p>7. 固定資産評価損1,543百万円の内訳は、土地1,156百万円、建物357百万円及び構築物29百万円であり、売却予定の遊休資産に対するものであります。</p> <p>8. 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、その他</td> <td style="text-align: center;">東京都 11店舗 埼玉県 7店舗 その他 45店舗</td> <td style="text-align: center;">4,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(土地4,142百万円、建物566百万円、その他157百万円、合計4,867百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については路線価に基づく相続税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	土地、建物、その他	東京都 11店舗 埼玉県 7店舗 その他 45店舗	4,867
用途	種類	場所	金額 (百万円)						
店舗	土地、建物、その他	東京都 11店舗 埼玉県 7店舗 その他 45店舗	4,867						

(リース取引関係)

第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,208</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> <td style="text-align: right;">3,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,208</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> <td style="text-align: right;">3,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,631百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,651百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,065百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,819百万円</td> </tr> </table> <p>(注) これらは転貸リースに係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額 であります。なお、借主側の残高相当額は同一であります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	5,208	1,557	3,651	合計	5,208	1,557	3,651	1年内	1,019百万円	1年超	2,631百万円	合計	3,651百万円	支払リース料	871百万円	減価償却費相当額	871百万円	1年内	753百万円	1年超	2,065百万円	合計	2,819百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,607</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,607</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,322百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,917百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,144百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,264百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	8,607	2,690	5,917	合計	8,607	2,690	5,917	1年内	1,594百万円	1年超	4,322百万円	合計	5,917百万円	支払リース料	1,475百万円	減価償却費相当額	1,475百万円	1年内	1,120百万円	1年超	3,144百万円	合計	4,264百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具備品	5,208	1,557	3,651																																																						
合計	5,208	1,557	3,651																																																						
1年内	1,019百万円																																																								
1年超	2,631百万円																																																								
合計	3,651百万円																																																								
支払リース料	871百万円																																																								
減価償却費相当額	871百万円																																																								
1年内	753百万円																																																								
1年超	2,065百万円																																																								
合計	2,819百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具備品	8,607	2,690	5,917																																																						
合計	8,607	2,690	5,917																																																						
1年内	1,594百万円																																																								
1年超	4,322百万円																																																								
合計	5,917百万円																																																								
支払リース料	1,475百万円																																																								
減価償却費相当額	1,475百万円																																																								
1年内	1,120百万円																																																								
1年超	3,144百万円																																																								
合計	4,264百万円																																																								

第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 705百万円 1年超 575百万円 <hr/> 合計 1,281百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 769百万円 1年超 683百万円 <hr/> 合計 1,452百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,054	5,692	638

当事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,333	17,106	3,772

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	第31期 (平成16年2月29日)	第32期 (平成17年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,046	1,428
賞与引当金	733	857
未払事業税等	3,822	3,329
固定資産減価償却超過額	2,571	2,809
退職給付引当金	-	675
役員退職慰労引当金	505	506
投資有価証券評価損自己否認額	78	48
関係会社株式評価損自己否認額	2,511	2,511
減損損失	-	1,981
土地評価損	2,349	1,669
その他	2,025	1,690
繰延税金資産小計	15,642	17,506
評価性引当額	4,043	4,388
繰延税金資産合計	11,598	13,118
繰延税金負債	1,171	916
繰延税金資産の純額	10,426	12,201

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、前事業年度及び当事業年度とも、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成16年2月29日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、146百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が167百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

第31期		第32期	
1株当たり純資産額	826.00円	1株当たり純資産額	900.79円
1株当たり当期純利益	113.67円	1株当たり当期純利益	115.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益(百万円)	91,475	92,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	81
(うち利益処分による役員賞与金)	(80)	(81)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	91,394	92,809
期中平均株式数(千株)	803,987	801,593

(重要な後発事象)

第31期	第32期
	<p>1. 株式移転による持株会社の設立</p> <p>当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、株式会社イトーヨーカ堂（以下「イトーヨーカ堂」）及び株式会社デニーズジャパン（以下「デニーズ」）と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、3社間で株式移転契約書を締結いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成17年5月27日開催の第32回定時株主総会において承認されました。</p> <p>なお、イトーヨーカ堂におきましても、平成17年5月26日開催の第47回定時株主総会において、また、デニーズにおきましても、平成17年5月28日開催の第32回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。</p> <p>また、持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社設立の目的</p> <p>コーポレート・ガバナンスを更に強化するとともに、グループ全体の企業価値を増大させるため</p> <p>(2) 株式移転の方法</p> <p>商法第364条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社、イトーヨーカ堂及びデニーズはその完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式移転をなすべき時期</p> <p>本株式移転をなすべき期日（株式移転期日）は平成17年9月1日とします。</p> <p>(4) 株式移転比率</p> <p>持株会社は、株式移転期日の前日最終の当社、イトーヨーカ堂及びデニーズのそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対して、その所有する当社普通株式1株に対し持株会社の普通株式1株を、イトーヨーカ堂普通株式1株に対し持株会社の普通株式1.2株を、デニーズ普通株式に対し持株会社の普通株式0.65株をそれぞれ割り当てます。</p> <p>(5) 株式移転交付金</p> <p>持株会社は、株式移転期日の前日最終の3社のそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）または登録質権者に対して、その所有する当社の株式1株につき金21円50銭、イトーヨーカ堂の株式1株につき金16円、デニーズの株式1株につき金15円50銭の株式移転交付金を平成18年2月期の各社の中間配当に代えて支払います。ただし、各社の資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、かかる株式移転交付金の額を変更することができ、または支払わないことができるものとします。</p> <p>(6) 設立後における新会社の上場申請に関する事項</p> <p>持株会社は、東京証券取引所及びユーロネクスト・パリへ新規上場する予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づき決定されますが、株式移転期日である平成17年9月1日を予定しています。株式移転に伴い、現在、当社、イトーヨーカ堂及びデニーズが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成17年8月26日をもって上場廃止となる予定です。</p>

第31期	第32期																																				
	<p>(7) 新会社（持株会社）の概要</p> <p>商号 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス (英文名 Seven & I Holdings Co.,Ltd.)</p> <p>事業内容 グループの経営戦略策定・管理ならびにそれらに付帯する業務</p> <p>本店所在地 東京都千代田区二番町 8 番地 8</p> <p>資本金 500億円</p> <p>(8) 共同して持株会社を設立するイトーヨーカ堂、デニーズの概要 平成17年 2月28日現在及び平成17年 2月期</p> <table border="1" data-bbox="539 607 1278 974"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社イトーヨーカ堂</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>スーパーストア事業</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区二番町 8 番地 8</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 井坂 榮</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>47,987百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>418,717千株</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>12,861名</td> </tr> <tr> <td>営業収益、 当期純利益</td> <td>営業収益 1,473,583百万円 当期純利益 17,509百万円</td> </tr> <tr> <td>資産、資本の状況</td> <td>総資産 1,076,957百万円 株主資本 752,003百万円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="539 1006 1278 1345"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社デニーズジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>レストラン事業</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区二番町 8 番地 8</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 浅間 謙一</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>7,125百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>32,356千株</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,567名</td> </tr> <tr> <td>営業収益 当期純利益</td> <td>営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円</td> </tr> <tr> <td>資産、資本の状況</td> <td>総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>(1) 当社は、平成17年 4月22日開催の取締役会において、商法第211条の3 第1項 第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上などを目的として、取得するものであります。</p> <p>取得の方法 市場による買付け</p> <p>取得する株式の種類、数量及び価額 当社普通株式、1,200万株（上限とする）、300億円（上限とする）</p> <p>取得の時期 平成17年 4月22日より平成17年 5月26日まで</p> <p>〔取得の状況〕 上記に係る取得株数 9,928,100株 上記に係る取得価額 29,999百万円</p>	商号	株式会社イトーヨーカ堂	事業内容	スーパーストア事業	本店所在地	東京都千代田区二番町 8 番地 8	代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 井坂 榮	資本金	47,987百万円	発行済株式総数	418,717千株	従業員数	12,861名	営業収益、 当期純利益	営業収益 1,473,583百万円 当期純利益 17,509百万円	資産、資本の状況	総資産 1,076,957百万円 株主資本 752,003百万円	商号	株式会社デニーズジャパン	事業内容	レストラン事業	本店所在地	東京都千代田区二番町 8 番地 8	代表者	代表取締役社長 浅間 謙一	資本金	7,125百万円	発行済株式総数	32,356千株	従業員数	1,567名	営業収益 当期純利益	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円	資産、資本の状況	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円
商号	株式会社イトーヨーカ堂																																				
事業内容	スーパーストア事業																																				
本店所在地	東京都千代田区二番町 8 番地 8																																				
代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 井坂 榮																																				
資本金	47,987百万円																																				
発行済株式総数	418,717千株																																				
従業員数	12,861名																																				
営業収益、 当期純利益	営業収益 1,473,583百万円 当期純利益 17,509百万円																																				
資産、資本の状況	総資産 1,076,957百万円 株主資本 752,003百万円																																				
商号	株式会社デニーズジャパン																																				
事業内容	レストラン事業																																				
本店所在地	東京都千代田区二番町 8 番地 8																																				
代表者	代表取締役社長 浅間 謙一																																				
資本金	7,125百万円																																				
発行済株式総数	32,356千株																																				
従業員数	1,567名																																				
営業収益 当期純利益	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円																																				
資産、資本の状況	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円																																				

第31期	第32期
	<p>(2) 当社は、平成17年5月18日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上などを目的として、取得するものであります。</p> <p>取得の方法 市場による買付け</p> <p>取得する株式の種類、数量及び価額 当社普通株式、700万株（上限とする）、200億円（上限とする）</p> <p>取得の時期 平成17年5月19日より平成17年6月17日まで</p> <p>〔取得の状況（平成17年5月27日現在）〕</p> <p>上記に係る取得株数 2,434,000株 上記に係る取得価額 7,497百万円</p> <p>なお、自己株式の取得状況については、「第4 提出会社の状況 2.自己株式の取得等の状況 (1) 定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況 前決議期間における自己株式の取得等の状況」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社野村総合研究所	430,000	4,424
わらべや日洋株式会社	444,000	1,032		
ユーエフジェイキャピタル4シリーズ	100	1,000		
株式会社IYG生活デザイン研究所	1,700	827		
株式会社八十二銀行	700,000	488		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	593.72	431		
株式会社常陽銀行	700,000	391		
株式会社肥後銀行	300,000	228		
株式会社トーハン	250,000	187		
株式会社りそなホールディングス	767,000	164		
その他(15銘柄)	832,320	751		
計			4,425,713.72	9,927

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第185回利付国債	0	0
トヨタファイナンス株式会社 第9回無担保社債	200	199		
計			200	200

【有形固定資産等明細表】

(a) 自他有形固定資産等

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,774	11,015	9,487 (166)	23,302	9,577	1,645	13,724
構築物	3,617	1,840	1,959 (21)	3,499	1,316	274	2,183
器具備品	13,555	6,068	5,142	14,482	9,403	1,500	5,079
土地	19,945	5,462	7,577 (860)	17,831	-	-	17,831
建設仮勘定	161	3,336	2,664	833	-	-	833
有形固定資産計	59,055	27,724	26,830 (1,048)	59,949	20,297	3,420	39,651
無形固定資産							
借地権	3,790	254	249	3,796	-	-	3,796
商標権	89	4	14	79	46	7	32
ソフトウェア	14,198	1,689	5,470	10,417	7,387	1,471	3,029
その他	199	36	143	92	70	6	22
無形固定資産計	18,278	1,984	5,878	14,384	7,504	1,485	6,880
長期前払費用	9,714	3,426	2,031	11,109	1,673	456	9,436
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物：新装開店により釧路豊川町店他 6,126百万円
北23条店他 1,187百万円
加盟店より自営店への変更等に伴うもの 3,702百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物：除却・売却に伴うもの 2,501百万円
遊休店舗の評価損計上に伴うもの 1,052百万円
営業店舗の減損損失計上に伴うもの 166百万円
自営店より加盟店への変更等に伴うもの 5,768百万円

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(b) 貸与有形固定資産等

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	144,860	17,010	8,676 (399)	153,194	84,776	11,295	68,417
構築物	23,173	3,939	909 (17)	26,203	14,059	2,431	12,144
器具備品	90,314	13,099	9,050	94,363	71,022	7,431	23,341
土地	112,577	2,914	8,345 (3,281)	107,146	-	-	107,146
有形固定資産計	370,926	36,963	26,981 (3,699)	380,908	169,857	21,158	211,050
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	-	-	-	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物：新装開店により群馬富士見店他	5,882百万円
相生店他	5,360百万円
自営店より加盟店への変更等に伴うもの	5,768百万円
器具備品：新装開店により群馬富士見店他	3,403百万円
相生店他	5,574百万円
自営店より加盟店への変更等に伴うもの	4,122百万円

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		17,200	-	-	17,200
資本金のうち既発行株式	普通株式 （注）1 （株）	(822,889,984)	(-)	(-)	(822,889,984)
	普通株式 （百万円）	17,200	-	-	17,200
	計 （株）	(822,889,984)	(-)	(-)	(822,889,984)
	計 （百万円）	17,200	-	-	17,200
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （百万円）	24,563	-	-	24,563
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益 （注）2 （百万円）	0	1	-	1
計 （百万円）	24,564	1	-	24,565	
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金） （百万円）	4,300	-	-	4,300
	（任意積立金）				
	別途積立金 （注）3 （百万円）	585,209	61,000	-	646,209
	計 （百万円）	589,509	61,000	-	650,509

（注）1．当期末における自己株式数は、21,301,787株であります。

2．自己株式の処分による増加であります。

3．前期決算の利益処分による増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	2,568	1,383	300	125	3,525
賞与引当金	2,066	2,107	2,066	-	2,107
販売促進引当金	207	121	207	-	121
役員退職慰労引当金	1,240	128	125	-	1,243

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の洗替処理によるもの80百万円及び貸倒懸念債権に係る貸倒引当金の戻入によるもの45百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	953
預金	
普通預金	192,022
当座預金	535
定期預金	50,000
別段預金	24
小計	242,581
計	243,534

ロ．商品

内訳	金額（百万円）
加工食品	1,324
日配食品	173
非食品	1,553
計	3,051

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
IYG Holding Company	162,308
株式会社アイワイバンク銀行	15,181
7-Eleven, Inc .	13,333
SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC.	5,236
株式会社S E キャピタル	2,522
その他	2,220
計	200,803

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
7-Eleven, Inc .	47,472
株式会社S E キャピタル	15,850
株式会社弁釜	1,100
プライムデリカ株式会社	873
株式会社セブン・ミールサービス	740
SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC.	345
計	66,381

八．長期差入保証金

相手先	金額（百万円）
株式会社イトーヨーカ堂	861
野村 幸子・昌弘	102
札幌駅南口開発株式会社	102
後藤 諭	70
ダイエー住販有限会社	64
その他	78,994
計	80,193

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社高山	664
株式会社プライムデリカ	439
わらべや日洋株式会社	426
三井食品株式会社	376
株式会社エス・バイ・デー	350
その他	3,098
計	5,356

ロ．加盟店買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社高山	8,825
株式会社トーハン	7,365
わらべや日洋株式会社	6,696
三井食品株式会社	5,012
株式会社武蔵野	4,743
その他	71,040
計	103,683

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	8月31日（注）
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）平成17年5月27日定時株主総会の決議により、中間配当基準日は9月30日に変更されております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月28日）平成16年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月22日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）平成16年5月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第32期中）（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）平成16年11月25日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成17年5月30日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月28日

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン
代表取締役社長 山口俊郎 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 公 司
関与社員

代表社員 公認会計士 岸 洋 平
関与社員

代表社員 公認会計士 坂 本 裕 子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン-イレブン・ジャパンの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月28日

株式会社セブン-イレブン・ジャパン
代表取締役社長 山口俊郎 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 公 司
関与社員

代表社員 公認会計士 岸 洋 平
関与社員

代表社員 公認会計士 坂 本 裕 子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン-イレブン・ジャパンの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象1. に株式移転による持株会社の設立に関する事項が記載されている。
- (3) 重要な後発事象2. に自己株式の取得に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月28日

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン
代表取締役社長 山口俊郎 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 公 司
関与社員

代表社員 公認会計士 岸 洋 平
関与社員

代表社員 公認会計士 坂 本 裕 子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン-イレブン・ジャパンの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブン-イレブン・ジャパンの平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月28日

株式会社セブン・イレブン・ジャパン
代表取締役社長 山口俊郎 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 公 司
関与社員

代表社員 公認会計士 岸 洋 平
関与社員

代表社員 公認会計士 坂 本 裕 子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン・イレブン・ジャパンの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブン・イレブン・ジャパンの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象1. に株式移転による持株会社の設立に関する事項が記載されている。
- (3) 重要な後発事象2. に自己株式の取得に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


-
- () 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

確認書

平成 17 年 5 月 30 日

株式会社セブン-イレブン・ジャパン

代表取締役社長

山崎 俊郎 

- 1 私は、当社の平成 16 年 3 月 1 日から平成 17 年 2 月 28 日までの第 32 期事業年度の有価証券報告書に記載した内容が、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、すべての重要な点において適正に記載されていることを確認いたしました。
- 2 私は、当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の内部管理体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - ・財務諸表の作成に当たり、業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - ・内部監査により、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、経営者に報告する体制が構築されていること。
 - ・重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以上